

DXセレクトション2025審査項目の分析

2025年3月

経済産業省 商務情報政策局

情報技術利用促進課

審査項目の概要

DXセレクション2025審査項目

- DXセレクション2025の審査項目の概要は以下のとおり。
 - DXセレクション2025応募企業 = 75社

名称	DXセレクション2025
応募の対象	DXに取り組み、成果をあげている日本全国の中堅・中小企業等（※） ※ 中小企業基本法に基づく中小企業者及び、産業競争力強化法に基づく中堅企業者のうち、法人に限る。
募集期間	2024年11月1日（金）応募受付開始 2024年12月23日（月）18時受付終了
応募方法	応募用紙を記入後、事務局へメールで提出
提出資料	DXセレクション 2025 応募用紙 【選択式項目①】 DXセレクション 2025 応募用紙 【選択式項目②】 + 【記述式項目】 DXセレクション 2025 応募用紙 【財務指標】
分析対象	DX セレクション 2025 応募用紙 【選択式項目②】 + 【記述式項目】のうち、「選択式項目②」を本レポートの分析対象とする。

設問一覧 (1/5)

1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定

- Q1 既存ビジネスモデルの強みと弱みが明確化されており、その強化・改善にDX戦略や施策が大きく寄与していますか。
- Q2 多様な主体とデジタル技術でつながり、データや知恵などを共有することによって、企業間連携を行い、革新的な価値を創造していますか。
- Q3 自社にとどまらず、社会や業界の課題解決に向けてDXを牽引しようとしていますか。
- Q4 ビジネスモデルの変革が、経営方針転換やグローバル展開等に迅速に対応できるものとなっていますか。

2. DX戦略の策定

- Q5 経営陣がデータを様々な部門で価値を生み出すことができる重要な資産の一つとして認識し、データに基づく判断を心掛けるなど、目指すビジネスモデル実現に向けてデータを活用していますか。
- Q6 企業は、社会の状況変化や課題を迅速に把握・予測し、柔軟に対応するために、自社の保有データを発掘・整理・管理する能力を高めていますか。
- Q7 サプライチェーン内の取引先や多様な企業とのデータ連携を行うとともに、データガバナンスに関する法令やガイドライン等に従っていますか。
- Q8 データとデジタル技術を活用して既存ビジネスの変革を目指す取組（顧客関係やマーケティング、既存の製品やサービス、オペレーション等の変革による満足度向上等）が明示されており、その取組が実施され、効果が出ていますか。
- Q9 データとデジタル技術を活用して新規ビジネス創出を目指す取組が明示されており、その取組が実施され、効果が出ていますか。

設問一覧 (2/5)

3-1. 組織づくり

-
- Q10 DXの推進にあたり、オープンイノベーション、外部アドバイザー・パートナーの活用、スタートアップ企業との協業といった、これまでのIT分野での受発注関係と異なる外部リソースを活用していますか。
-
- Q11 外部リソースの活用を含め、知見・経験・スキル・アイデアを獲得するケイパビリティ（組織能力）を有し、ケイパビリティを活かしながら、事業化に向けた動きができていますか。
-
- Q12 DX戦略推進のために各人（経営者から現場まで）が主体的に動けるような役割と権限が規定されていますか。
-
- Q13 DX推進のための予算が他のIT予算と別で管理されており、DX推進のための予算として一定の金額または一定の比率が確保されている。
-
- Q14 DX推進のための投資等の意思決定において、DXに投じる資金をコストではなく経営にとって必須な投資として位置付け、定量的なリターンの大きさやその確度を求め過ぎず、必要な挑戦を促していますか。
-
- Q15 組織カルチャーの変革への取組として、新しい挑戦を促すとともに、継続的にかつ積極的に挑戦していこうとするマインドセット醸成を目指した活動を支援する制度、仕組みが構築されていますか。
-
- Q16 社員一人ひとりが、仕事のやり方や行動をどのように変えるべきかが分かるような、経営ビジョンの実現に向けたデータとデジタル技術の活用に関する行動指針を定め、公開していますか。
-
- Q17 DX推進部署の責任者が経営者と定期的にコミュニケーションを行うとともに、経営会議等の一員として参加するなど、経営の意思決定に対して一定の権限を持っていますか。
-
- Q18 取締役会や経営会議等の場において、経営者が最新のデジタル技術や新たな活用事例に関する情報交換を定期的を実施していますか。
-
- Q19 経営者が最新のデジタル技術や新たな活用事例を、自社のDX戦略の推進に活かしていますか。
-

設問一覧 (3/5)

3-2. デジタル人材の育成・確保

-
- Q20 経営ビジョンと人材戦略を連動させた上で、DX戦略の推進に必要な人材に求めるスキルについて、デジタルスキル標準を参照した上で明確化し、社員のスキル可視化の取組が行われていますか。
-
- Q21 経営者を含めた役員や管理職のDXに対する意識を改革するとともに、役員や管理職が積極的に社員のデジタル人材育成に関する取組を推進していますか。
-
- Q22 経営者をはじめとした全社員のデジタル・リテラシー向上のため、デジタル技術を抵抗なく活用し、自らの業務を変革していくことを支援する、リスキリングやリカレント教育などの仕組みがありますか。
-
- Q23 生成AI等の最新技術の動向も踏まえつつ、DX推進を支える人材として、どのような人材が必要か、が明確になっており、確保のための取組を実施していますか（計画的な育成、中途採用、外部アドバイザー・パートナーの活用、外部からの出向、事業部門・IT担当部門間の人事異動等）。
-
- Q24 デジタルに関する専門知識を身につけた社員が、その知識の活用や試験・資格をはじめとしたスキル証明により適性評価・処遇される人事制度や、より実践的なスキルを身につけられるような人材配置の仕組みがありますか。
-
- Q25 スキルを評価する人事制度をはじめ、社員の希望に応じた人事異動や学習機会の提供、ロールモデルの提示といった自律的なキャリア形成支援の取組が行われていますか。
-

設問一覧 (4/5)

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ

- Q26 全社のITシステムがDX戦略実現の足かせとならないように、定期的にビジネス環境や利用状況を踏まえ、ITシステムやデータ等の情報資産の現状を分析・評価し、課題を把握できていますか。
- Q27 Q26で実施した分析・評価の結果を受け、技術的負債（レガシーシステム）が発生しないよう、体制（組織や役割分担）を整え、必要な対策を実施できていますか（再レガシー化を回避する仕組みが確立されていますか）。
- Q28 ITシステムの全社最適を目指し、全社のデータ整合性を確保するとともに、事業部単位での個別最適による複雑化・ブラックボックス化を回避するための仕組みがありますか。
- Q29 ビジネス環境の変化に迅速に対応できるよう、既存のITシステムおよびデータが、新たに導入する最新デジタル技術とスムーズかつ短期間に連携できるとともに、既存データも活用し、経営状況や事業の運営状況を把握できるITシステムがありますか。
- Q30 全社最適で策定された計画の実行段階においては、各事業部門が自己の利害に固執して全体最適から離れてしまわないよう注意を払いながら、オーナーシップをもって、その完遂に向けて努力していますか。
- Q31 経営者がサイバーセキュリティリスクを経営リスクの1つとして認識し、CISO等の責任者を任命するなど管理体制を構築するとともに、サイバーセキュリティ対策のためのリソース（予算、人材）を確保していますか。
- Q32 サイバーセキュリティリスクとして守るべき情報を特定し、リスクに対応するための計画（システムの・人的）を策定するとともに、防御のための仕組み・体制を構築していますか。
- Q33 自社のサイバーセキュリティリスクを評価するために、システム監査やセキュリティ監査など第三者監査を実施していますか。
- Q34 サイバーセキュリティリスクに対応できる体制の構築に向けた取組として、情報処理安全確保支援士（登録セキスペ）の取得や外部人材の活用、社員への教育等を企業として進めていますか。
- Q35 サイバー攻撃による被害を受けた場合の事業継続計画（BCP）を策定するとともに、経営陣も含めて緊急対応に関する演習・訓練を実施していますか。
- Q36 サプライチェーンの保護に向けて、取引先や調達するITサービス等提供事業者のサイバーセキュリティ対策の強化を促しつつ、サプライチェーン全体での付加価値の向上に取り組んでいますか（サプライチェーンに属さない場合は、取引先等に読み替えてください）。

設問一覧 (5/5)

4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し

-
- Q37 Q8もしくはQ9において1~3と回答された場合はお答えください。
DX戦略・施策の達成度は、実施している全ての取組に定量・定性問わず、KPI（重要な成果指標）を設定し、評価されていますか。
-
- Q38 Q37において1~3と回答された場合はお答えください。
KPIとKGI（最終財務成果指標）を連携させており、実際に財務成果をあげていますか。
-
- Q39 経営・事業レベルのDX戦略の進捗や成果把握を即座に行うことができますか。
-
- Q40 企業価値向上のためのDX推進に関して、取締役会・経営会議で報告・議論されていますか。
-

5. ステークホルダーとの対話

-
- Q41 ステークホルダーに対し、DX戦略、その実行上の課題、具体的施策について発信し、対話を行っていますか。
-
- Q42 スキルマトリックス等により、経営陣や取締役のデジタルに関係したスキルの項目を作成し、ステークホルダーに向け公表していますか。
-
- Q43 自社のデジタル人材育成・確保に関する考え方が、自社へ就職を希望する者も含めたステークホルダーに対して、効果的にアピールされていますか。
-
- Q44 サイバーセキュリティリスクの性質・度合いに応じて、サイバーセキュリティ報告書、CSR報告書、サステナビリティレポートや有価証券報告書等への記載を通じて開示を行っていますか。
-
- Q45 KPIやそれを達成するための具体的な取組をステークホルダーに開示していますか。
-

審査結果の分析

※以下のページでは、文字数の都合上、選定企業等 = DXセレクション選定企業、DX認定取得企業を指す

※以下のページでは、応募企業を下記のとおり分類している

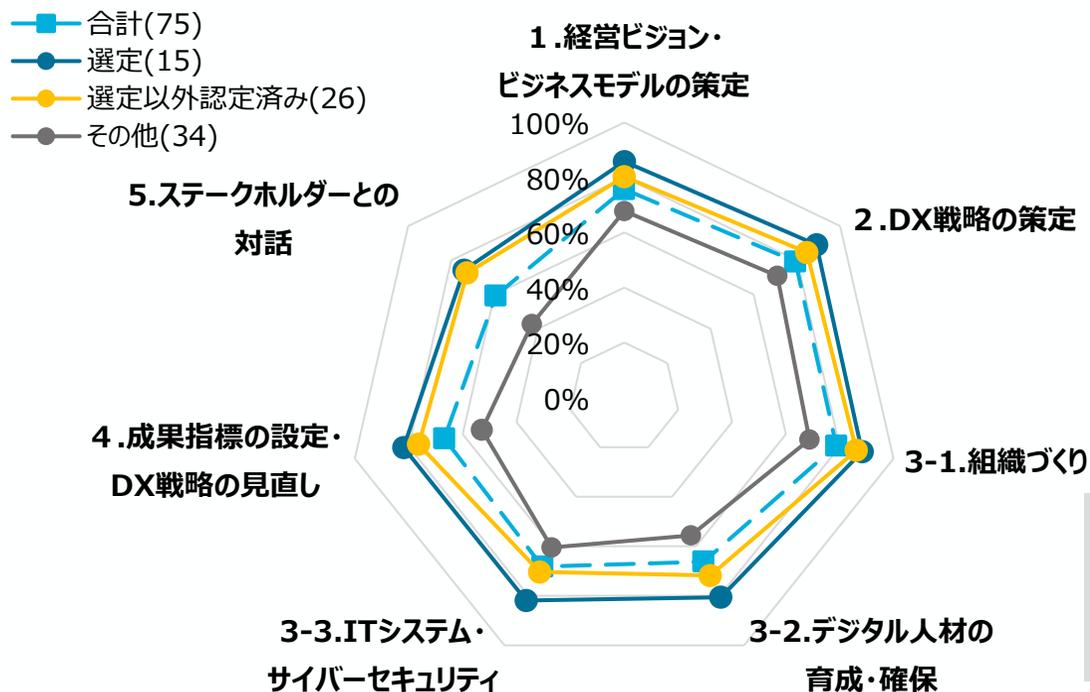
選定 : DXセレクション選定企業

選定以外認定済み : DXセレクションに選定されていないDX認定企業

その他 : 選定企業及び選定以外認定済企業以外

全体的な回答傾向

- 選定企業等は、全体平均と比べると、回答結果が総じて高く、「デジタルガバナンス・コード」の内容に沿ったDXの取組を実践していることが分かる。



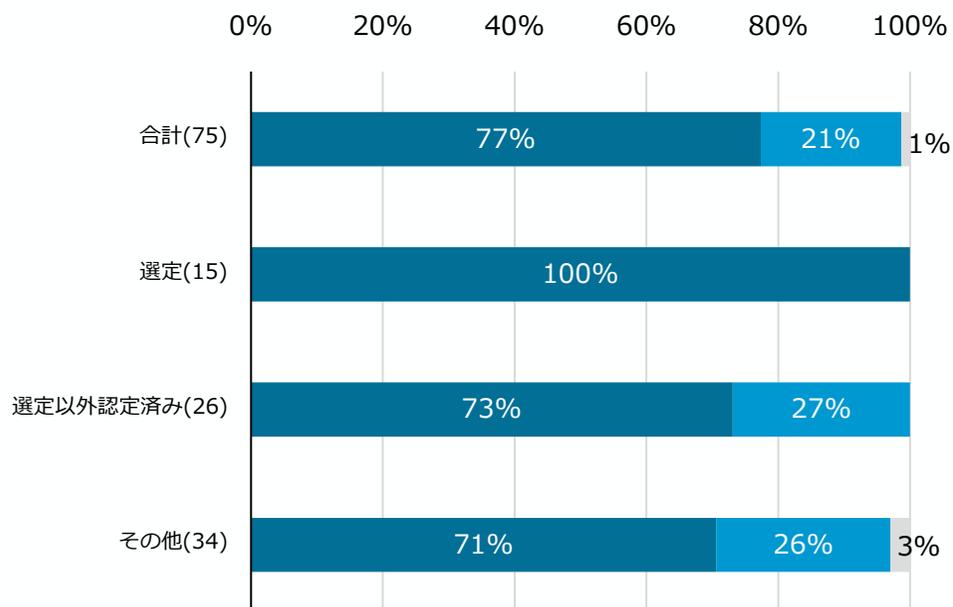
※点数は、各設問で最も良い選択肢を全て選んだ場合に100%、最も悪い選択肢を全て選んだ場合に0%となるような配点とし、設問毎の平均点を記載

	1.経営ビジョン・ ビジネスモデルの策定	2.DX戦略の策定	3-1.組織づくり	3-2.デジタル人材の 育成・確保	3-3.ITシステム・ サイバーセキュリティ	4.成果指標の設定・ DX戦略の見直し	5.ステークホルダーとの 対話
合計(75)	75.7%	79.3%	78.8%	66.2%	68.2%	66.8%	59.5%
選定(15)	85.8%	89.1%	88.3%	80.6%	81.9%	81.9%	74.2%
選定以外認定済み(26)	80.3%	84.6%	86.2%	71.8%	70.4%	76.3%	72.7%
その他(34)	67.8%	70.9%	68.8%	55.6%	60.5%	52.8%	42.8%

1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定 ①

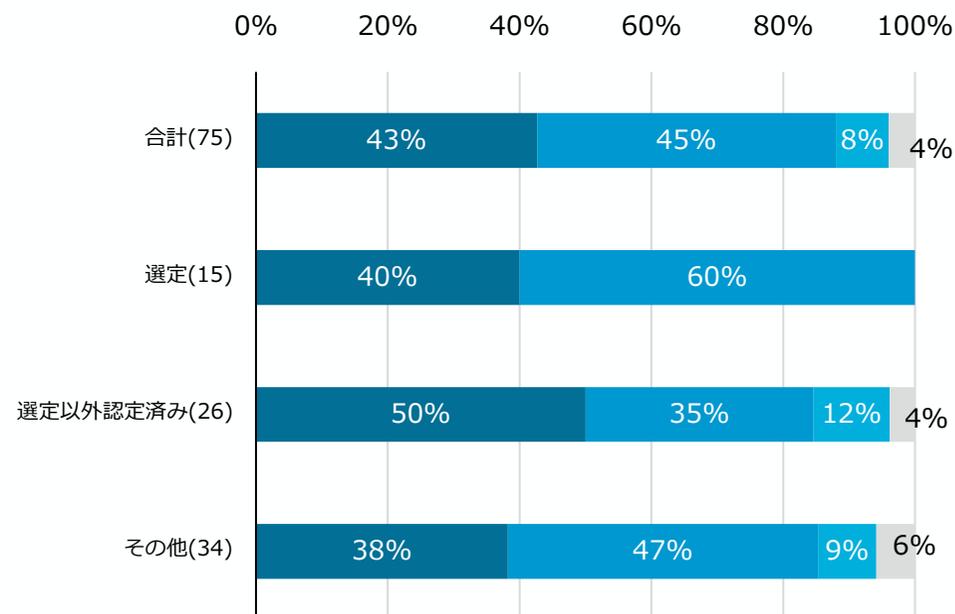
- 選定企業は、特に既存ビジネスモデルの強みと弱みが明確化されており、企業間連携を行い、価値を創造している。

Q1. 既存ビジネスモデルの強みと弱みが明確化されており、その強化・改善にDX戦略や施策が大きく寄与していますか。



- 既存ビジネスモデルの強みと弱みが明確化されており、その強化・改善にDX戦略や施策が大きく寄与している
- 既存ビジネスモデルの強みと弱みが明確化されており、その強化・改善にDX戦略や施策が一定程度寄与している
- 既存ビジネスモデルの強みと弱みが明確化になっていない

Q2. 多様な主体とデジタル技術でつながり、データや知恵などを共有することによって、企業間連携を行い、革新的な価値を創造していますか。

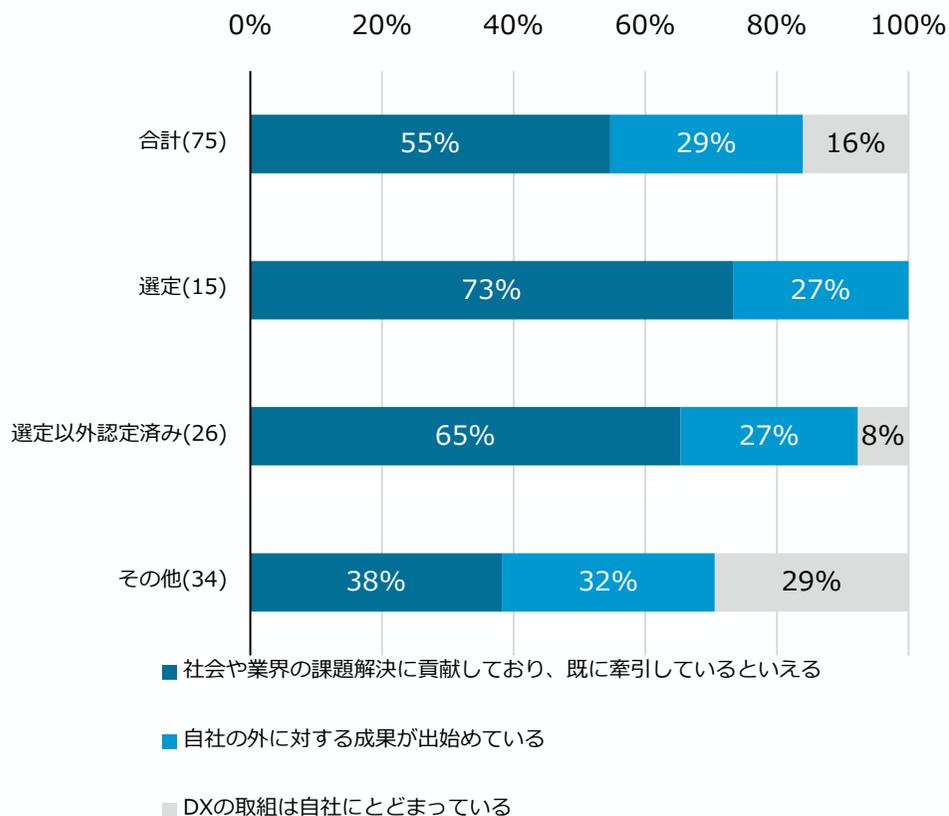


- 企業間連携を行い、革新的な価値を創造している
- 企業間連携を行い、一定の価値を創造できている
- 企業間連携を行うことを計画している
- 企業間連携の予定・計画がない

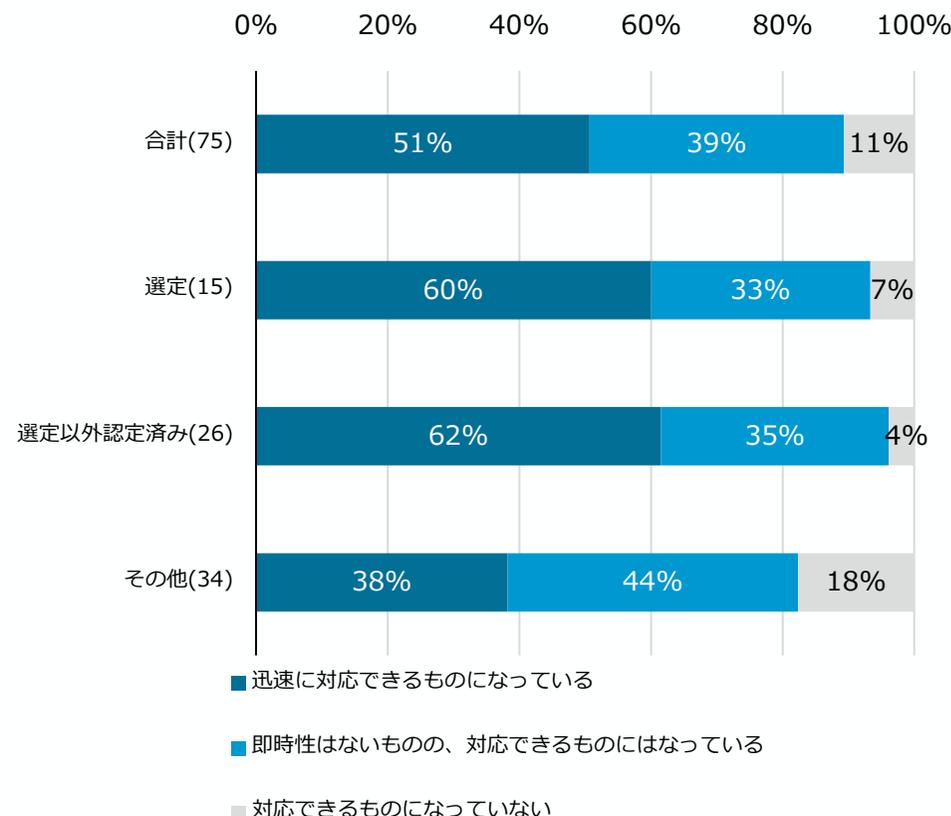
1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定 ②

- 選定企業等は、社会や業界の課題解決に向けてDXを牽引する意欲があり、ビジネスモデルの変革が迅速に対応できるものとなっている。

Q3. 自社にとどまらず、社会や業界の課題解決に向けてDXを牽引しようとしていますか。



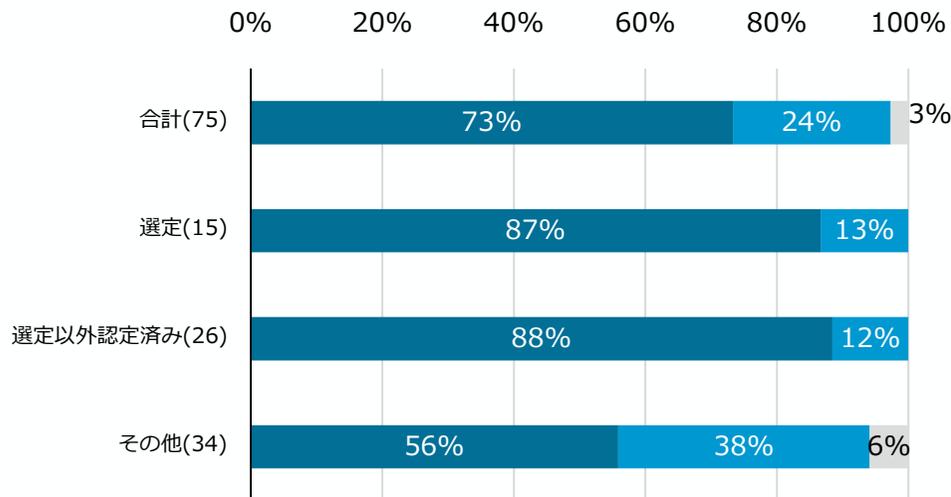
Q4. ビジネスモデルの変革が、経営方針転換やグローバル展開等に迅速に対応できるものとなっていますか。



2. DX戦略の策定 ①

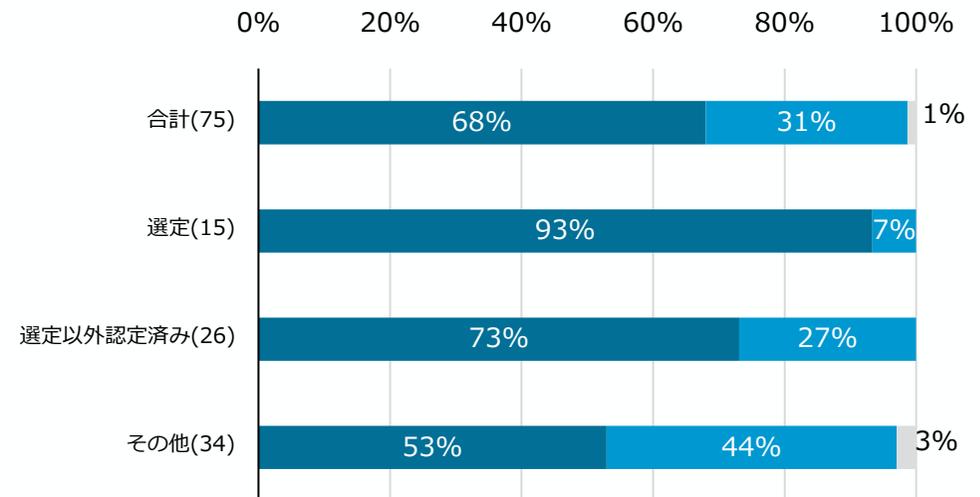
- 多くの選定企業は、全社的な取組として積極的にデータを活用し、自社の保有データを発掘・整理・管理する能力を高めている。

Q5. 経営陣がデータを様々な部門で価値を生み出すことができる重要な資産の一つとして認識し、データに基づく判断を心掛けるなど、目指すビジネスモデル実現に向けてデータを活用していますか。



- 経営陣がデータを重要な資産として認識し、データを活用する仕組みを整備したうえで、目指すビジネスモデル実現に向けて全社的な取組として積極的にデータを活用している
- 経営陣がデータを重要な資産と認識しており、データを利活用する仕組みが整備され、一部の事業部門で活用が進められている
- 経営陣がデータを重要な資産として認識していない

Q6. 企業は、社会の状況変化や課題を迅速に把握・予測し、柔軟に対応するために、自社の保有データを発掘・整理・管理する能力を高めていますか。

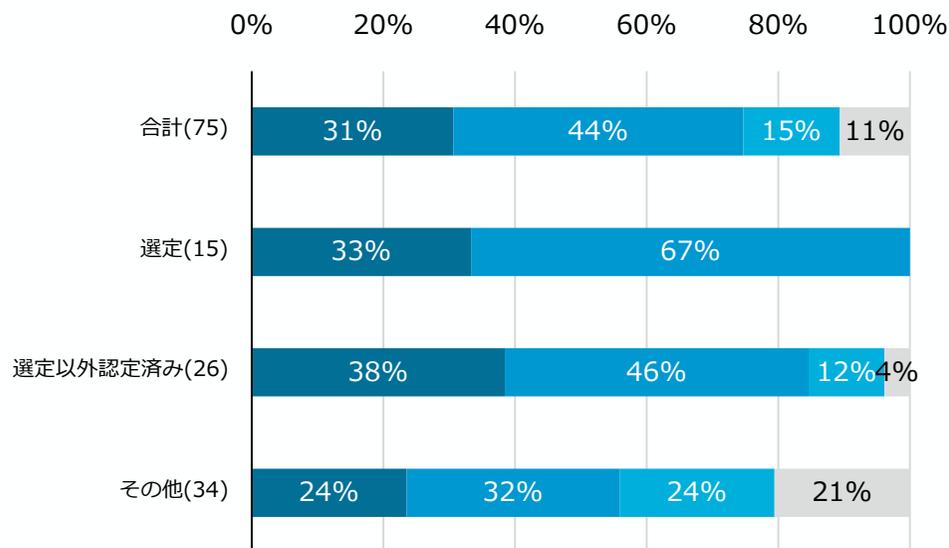


- データを発掘・整理・管理する能力を高め、社会の状況変化や課題を迅速に把握・予測し、柔軟に対応している
- データを発掘・整理・管理する能力を高めているが、社会の状況変化や課題を迅速に把握・予測し、柔軟に対応はできていない
- データを発掘・整理・管理しているが、高めようとはしていない
- データを発掘・整理・管理していない

2. DX戦略の策定 ②

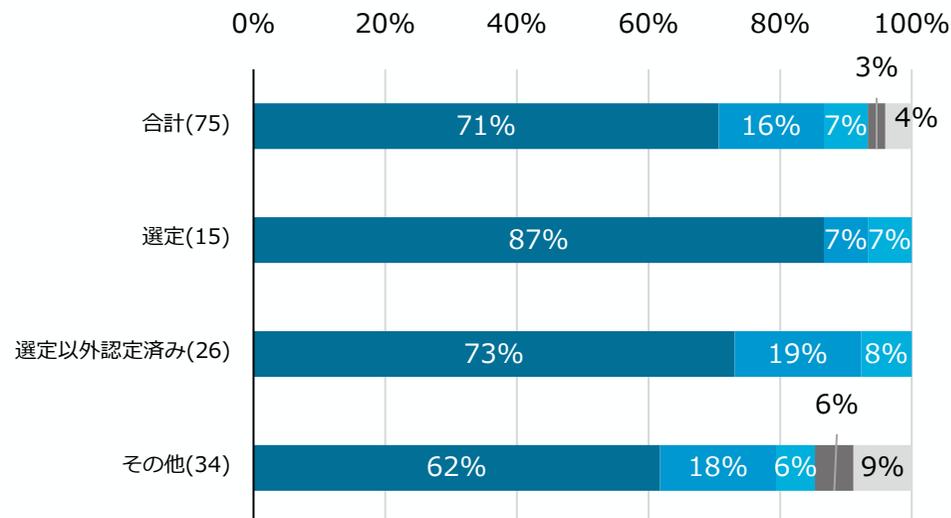
- 選定企業は特にデータ連携を行い、連携による成果・実績が出ているとともに、データとデジタル技術を活用して既存ビジネスの変革を目指す取組を実施している。

Q7. サプライチェーン内の取引先や多様な企業とのデータ連携を行うとともに、データガバナンスに関する法令やガイドライン等に従っていますか。



- データガバナンスに関する法令やガイドライン等に従って、データ連携を行い、連携による成果・実績が大きく出ている
- データガバナンスに関する法令やガイドライン等に従って、データ連携を行い、連携による成果・実績が一定程度出ている
- データガバナンスに関する法令やガイドライン等に従って、データ連携を行っているが、連携による成果・実績はまだ出していない
- データ連携を行っていない

Q8. データとデジタル技術を活用して既存ビジネスの変革を目指す取組（顧客関係やマーケティング、既存の製品やサービス、オペレーション等の変革による満足度向上等）が明示されており、その取組が実施され、効果が出ていますか。

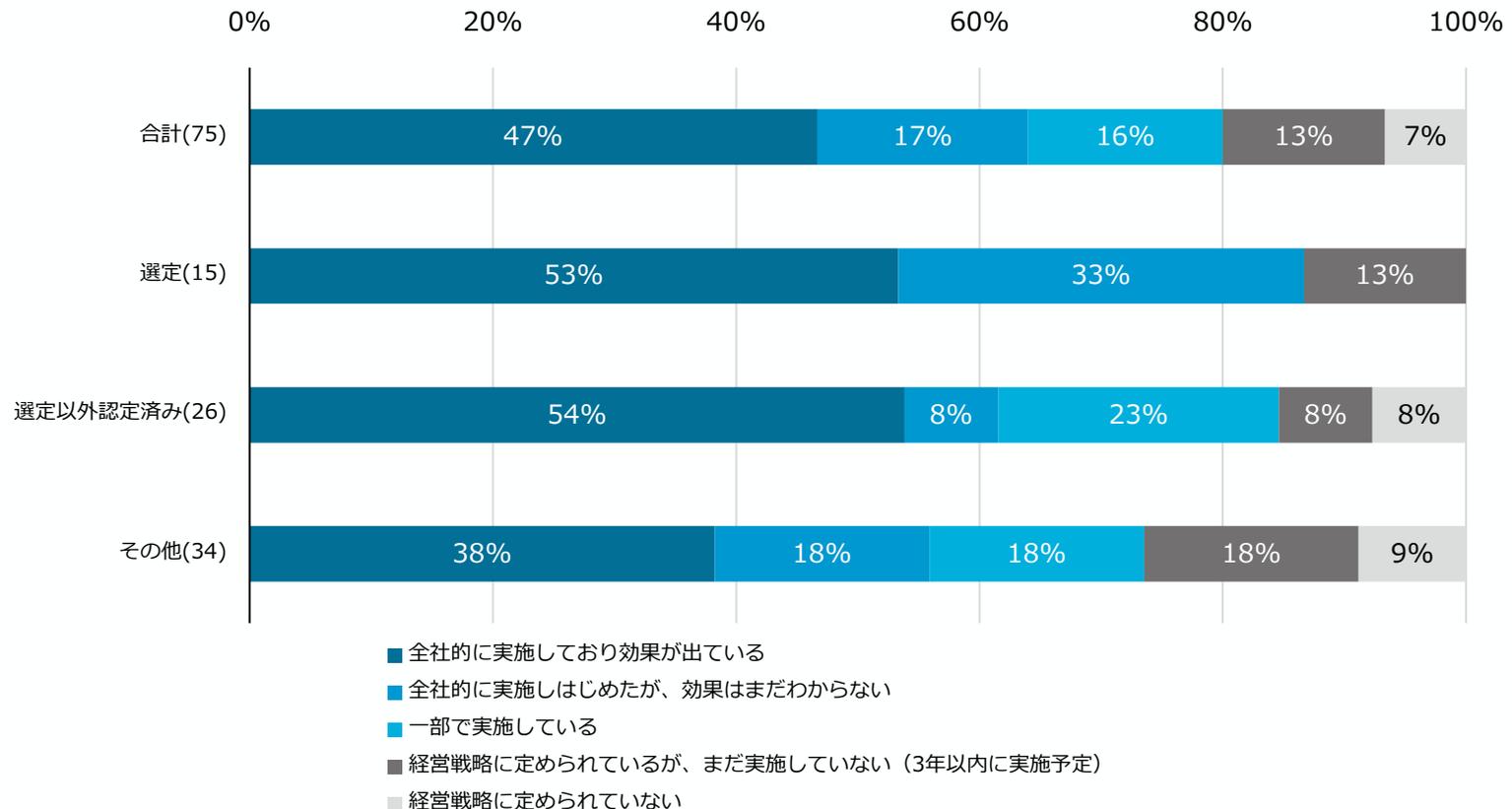


- 全社的に実施しており効果が出ている
- 全社的に実施しはじめたが、効果はまだわからない
- 一部で実施している
- 経営戦略に定められているが、まだ実施していない（3年以内に実施予定）
- 経営戦略に定められていない

2. DX戦略の策定 ③

- ほとんどの選定企業等は、データとデジタル技術を活用して新規ビジネス創出を目指す取組を明示し、実施している。

Q9. データとデジタル技術を活用して新規ビジネス創出を目指す取組が明示されており、その取組が実施され、効果が出ていますか。



3-1. 組織づくり ①

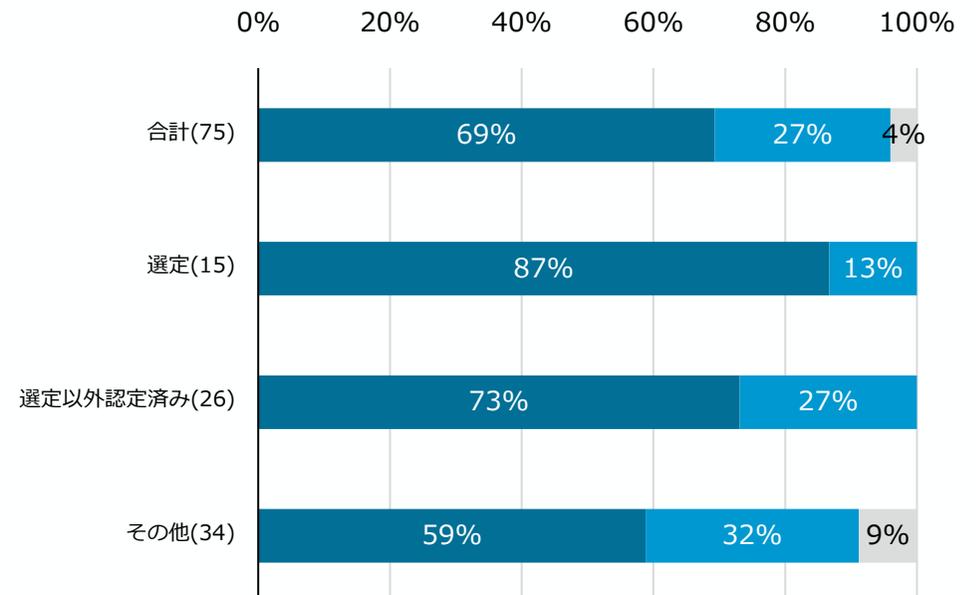
- 選定企業は特に、DX推進に必要な外部リソースを活用し、ケイパビリティ（組織能力）を有している。

Q10. DXの推進にあたり、オープンイノベーション、外部アドバイザー・パートナーの活用、スタートアップ企業との協業といった、これまでのIT分野での受発注関係と異なる外部リソースを活用していますか。



- これまでと異なる外部リソースの活用を実施している
- 実施を具体的に計画している
- 予定・計画はない

Q11. 外部リソースの活用を含め、知見・経験・スキル・アイデアを獲得するケイパビリティ（組織能力）を有し、ケイパビリティを活かしながら、事業化に向けた動きができていますか。

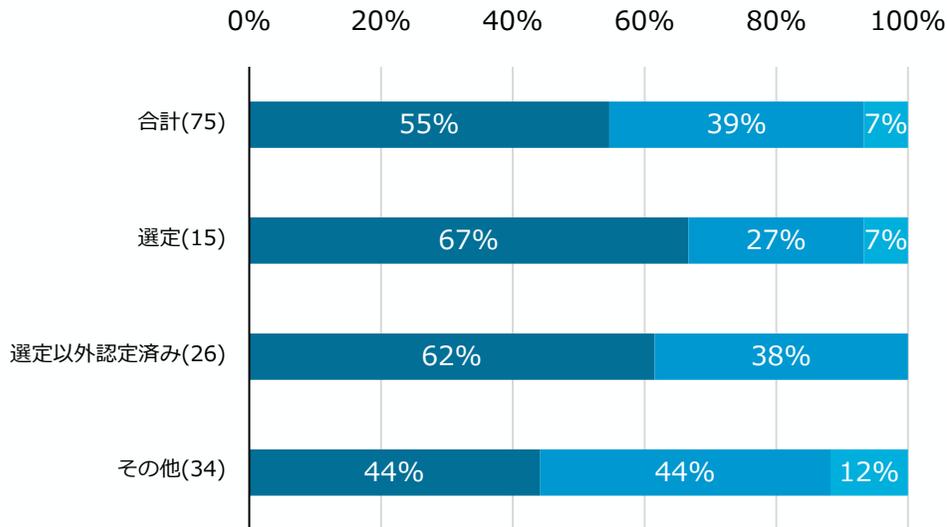


- ケイパビリティを活かしながら、組織として事業化に向けた動きができています
- ケイパビリティを有しているものの、事業化に向けた動きまでは出来ていない
- ケイパビリティを有していない

3-1. 組織づくり ②

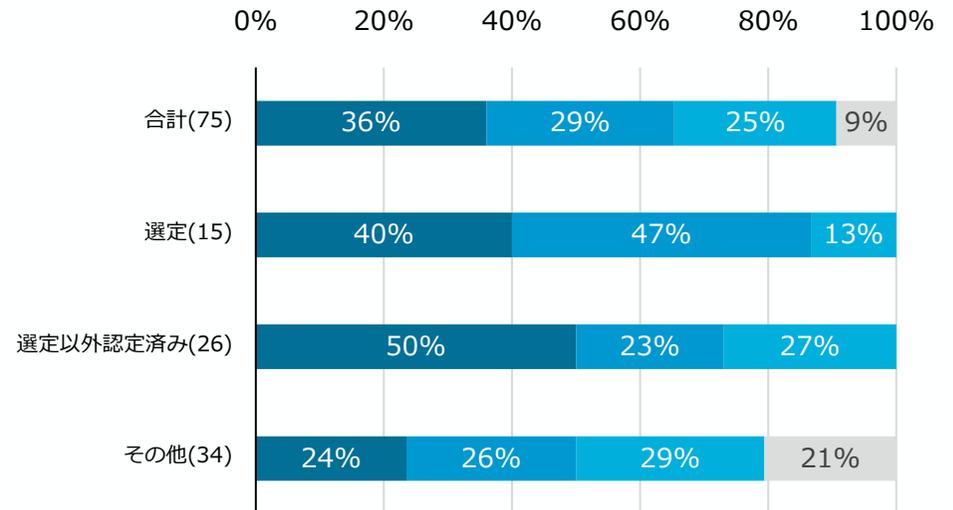
- 選定企業等は、DX戦略の推進のために主体的に動けるような役割と権限を配置し、必要な予算を確保している傾向にある。

Q12. DX戦略推進のために各人（経営者から現場まで）が主体的に動けるような役割と権限が規定されていますか。



- 各人（経営者から現場まで）が主体的に動けるような役割と権限が規定されている
- 一部の社員について、主体的に動けるような役割と権限が規定されている
- 規定されていない

Q13. DX推進のための予算が他のIT予算と別で管理されており、DX推進のための予算として一定の金額または一定の比率が確保されていますか。

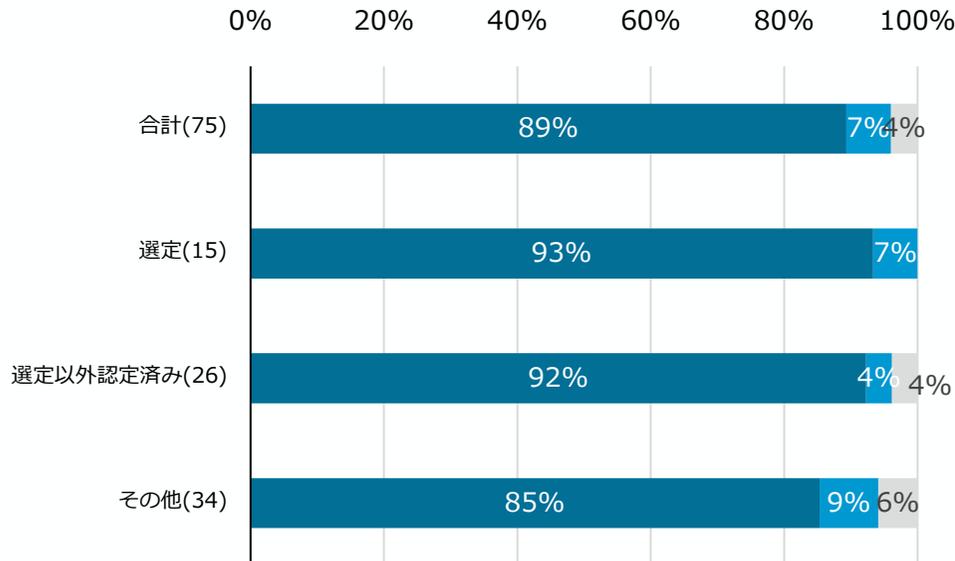


- DX推進のための予算が他のIT予算と別で管理されており、DX推進として一定の予算枠を確保している
- DX推進のための予算が他のIT予算と一緒に管理しているが、全体として一定の予算枠を確保している
- 一定予算枠はないが、年度予算ごとに確保している
- 特段確保していない

3-1. 組織づくり ③

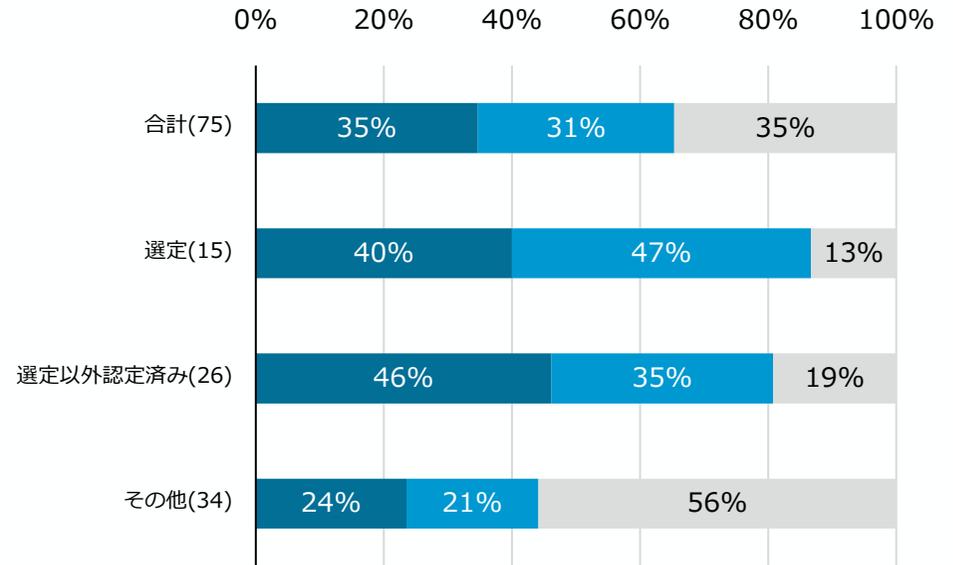
- 選定企業等は、DX推進のための投資等を経営にとって必要な投資として位置づけているとともに、トライアルのための制度、仕組みがある傾向にある。

Q14. DX推進のための投資等の意思決定において、DXに投じる資金をコストではなく経営にとって必要な投資として位置付け、定量的なリターン大きさやその確度を求め過ぎず、必要な挑戦を促していますか。



- DXに投じる資金を経営にとって必要な投資として位置付け、短期的なリターンを求め過ぎずに中長期的な視点を常に持って、必要な挑戦を促している
- DXに投じる資金を経営にとって必要な投資として位置付けているが、短期的なリターンを求めてしまい、中長期的な挑戦を促すことができていないことがある
- 挑戦を促すようなDX推進のための投資等ができていない

Q15. 組織カルチャーの変革への取組として、新しい挑戦を促すとともに、継続的にかつ積極的に挑戦していこうとするマインドセット醸成を目指した活動を支援する制度、仕組みが構築されていますか。

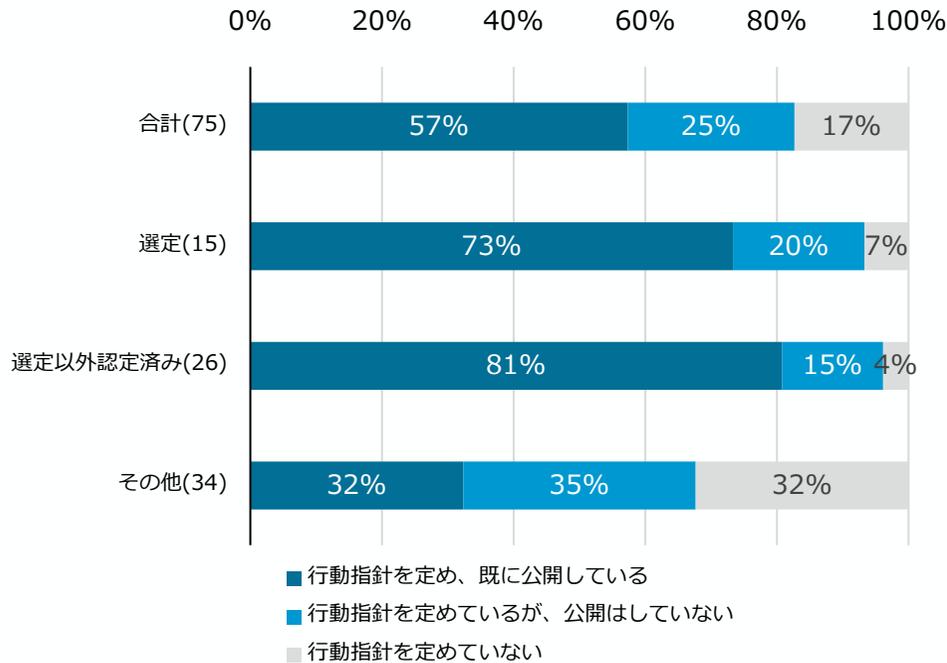


- トライアル（POC）・リーンスタートアップ等を促進する制度・仕組み（評価制度等）があり、ビジネス展開につなげるための仕組みも構築している
- トライアル（POC）のための制度・仕組みがあり積極的に取り組んでいる
- 必用に応じ稟議を経て承認する

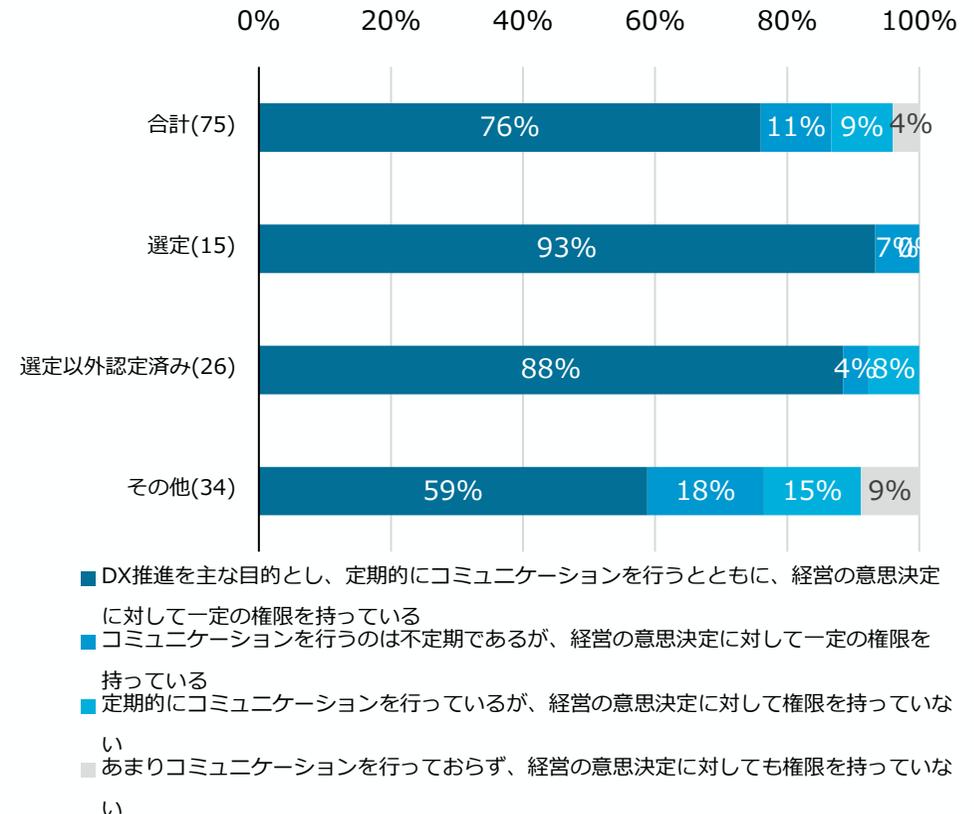
3-1. 組織づくり ④

- ほとんどの選定企業等は、経営ビジョンの実現に向けたデータとデジタル技術の活用の行動指針を定め、DX推進部署の責任者が経営の意志決定に一定の権限を持っている。

Q16. 社員一人ひとりが、仕事のやり方や行動をどのように変えるべきかが分かるような、経営ビジョンの実現に向けたデータとデジタル技術の活用に関する行動指針を定め、公開していますか。



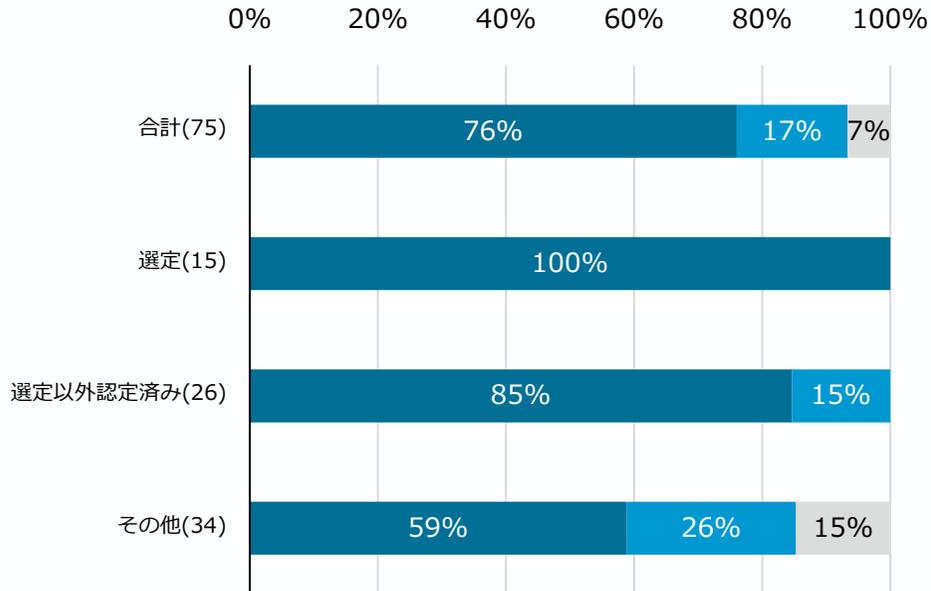
Q17. DX推進部署の責任者が経営者と定期的にコミュニケーションを行うとともに、経営会議等の一員として参加するなど、経営の意思決定に対して一定の権限を持っていますか。



3-1. 組織づくり ⑤

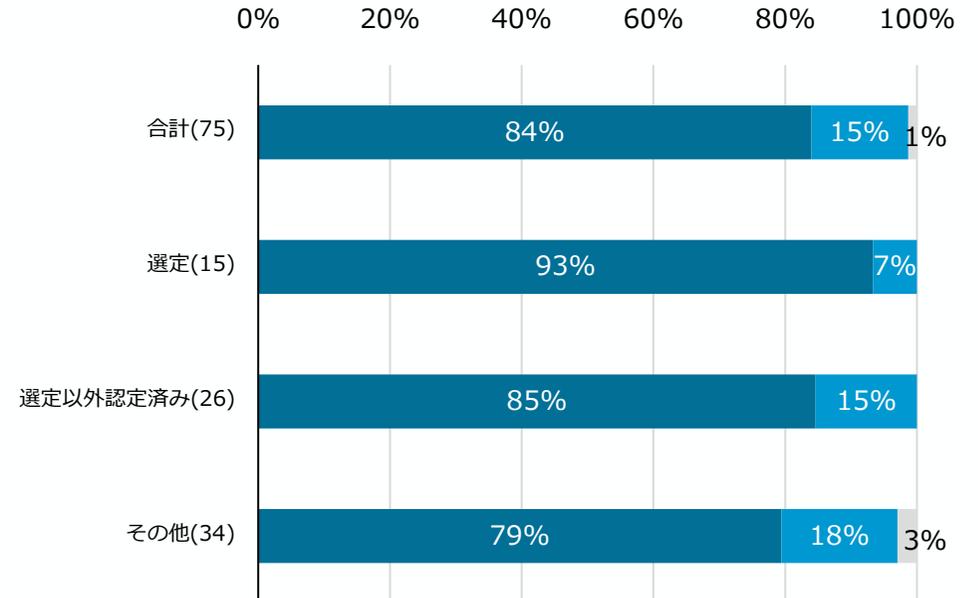
- 選定企業は、経営者が情報交換を行うとともに、ほとんどの選定企業が、経営者自らデジタル技術の活用事例をDX戦略の推進に活かしている。

Q18. 取締役会や経営会議等の場において、経営者が最新のデジタル技術や新たな活用事例に関する情報交換を定期的実施していますか。



- 取締役会等の場において経営トップが最新のデジタル技術等に関する情報交換を定期的に行っている
- 取締役会等の場において経営トップが最新のデジタル技術等に関する情報交換を行っているが、定期的ではない。
- 取締役会等の場において経営トップが最新のデジタル技術等に関する情報交換を定期的に行っていない

Q19. 経営者が最新のデジタル技術や新たな活用事例を、自社のDX戦略の推進に活かしていますか。

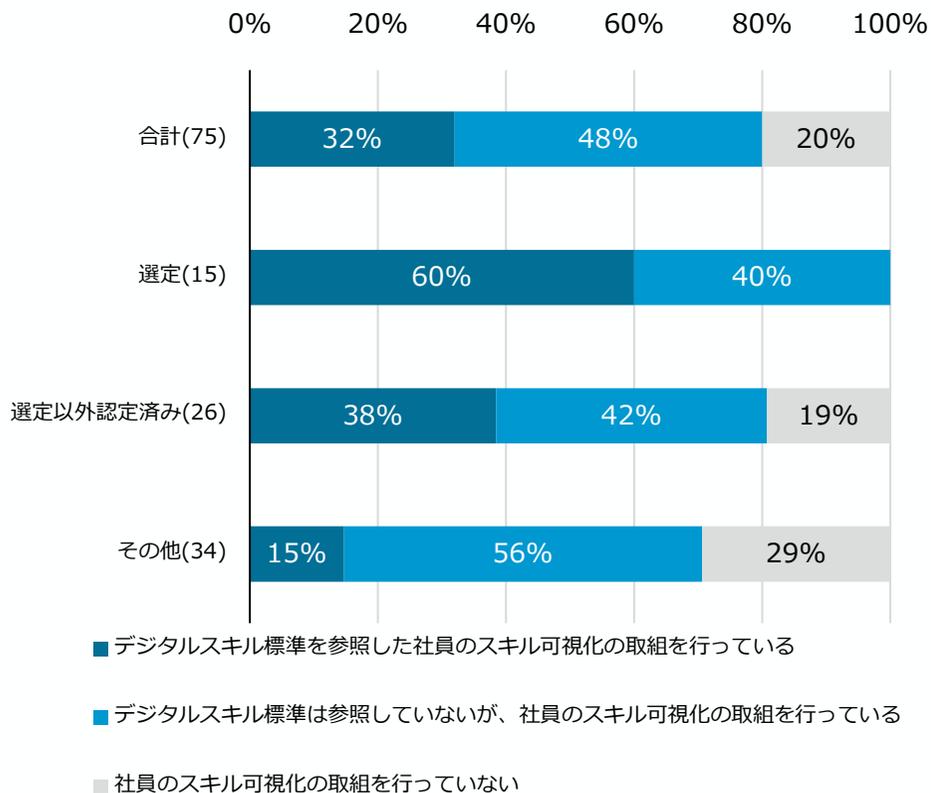


- 経営者が活かしている
- DX担当部署が活かしている
- 活かしていない

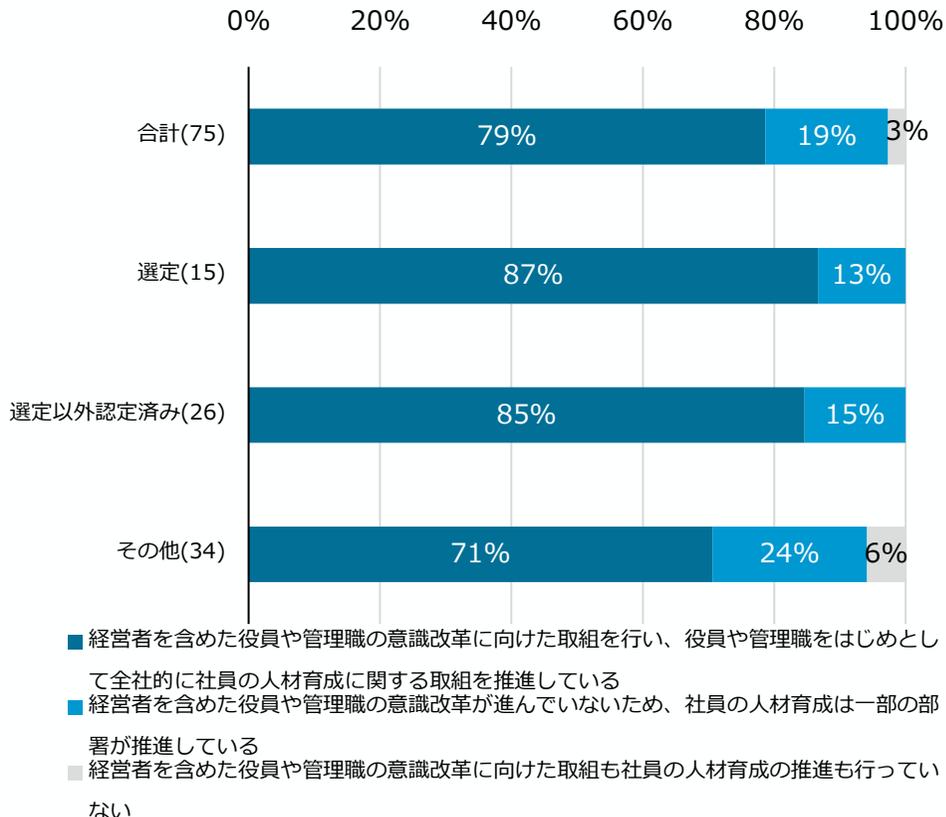
3-2. デジタル人材の育成・確保 ①

- 選定企業は、社員のスキル可視化の取組を行っており、ほとんどの選定企業等は、経営トップが積極的に社員の人材育成に関する取組を推進している。

Q20. 経営ビジョンと人材戦略を連動させた上で、DX戦略の推進に必要な人材に求めるスキルについて、デジタルスキル標準を参照した上で明確化し、社員のスキル可視化の取組が行われていますか。



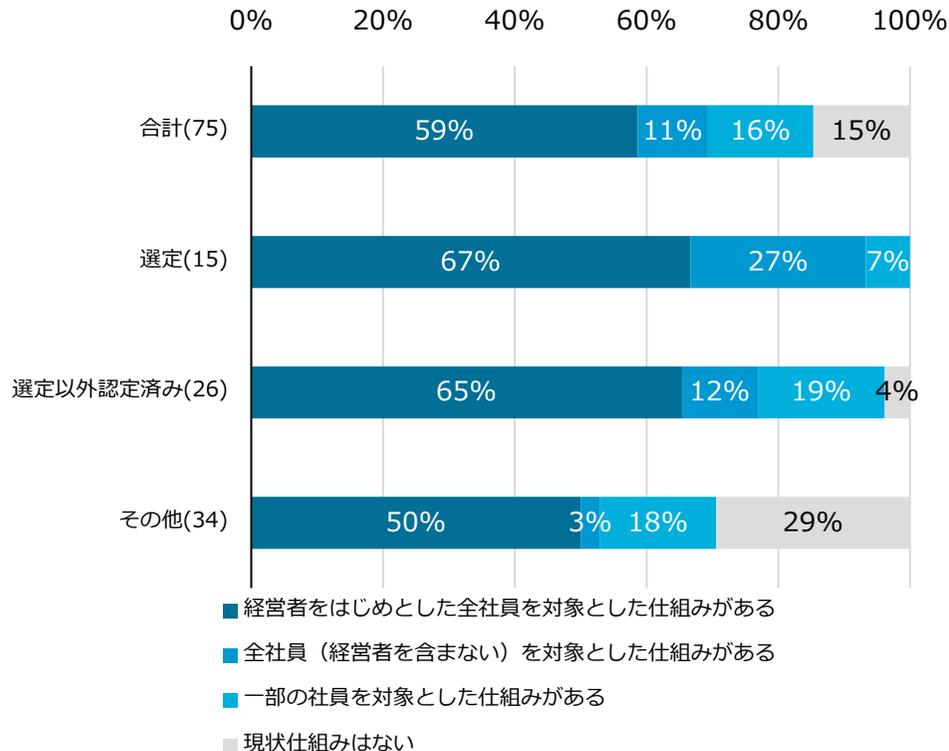
Q21. 経営者を含めた役員や管理職のDXに対する意識を改革するとともに、役員や管理職が積極的に社員のデジタル人材育成に関する取組を推進していますか。



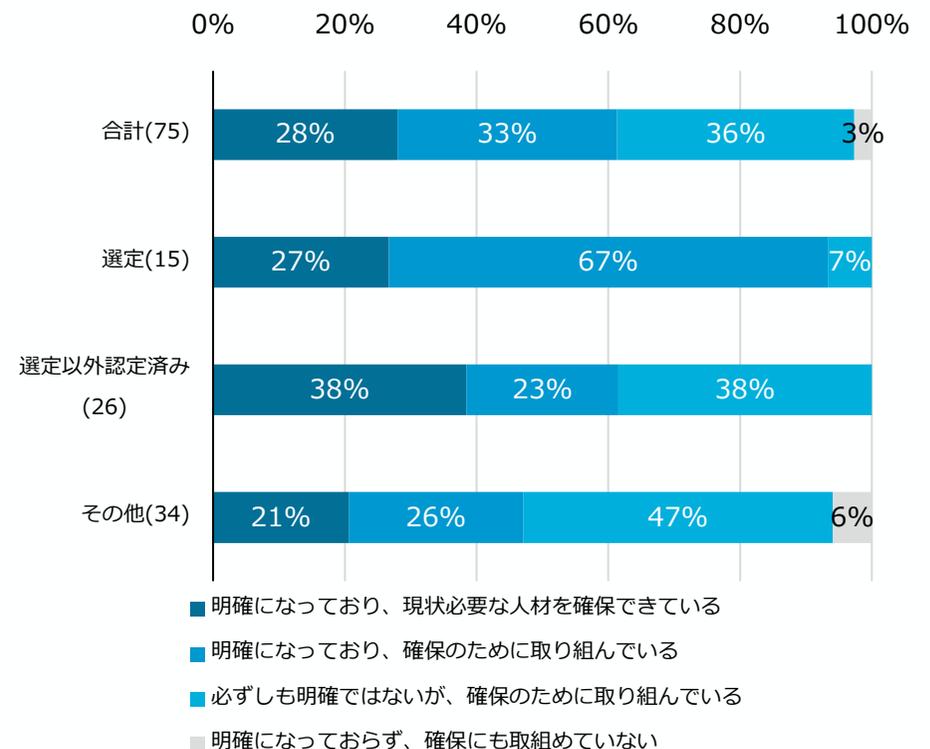
3-2. デジタル人材の育成・確保 ②

- 多くの選定企業等は、リスクリングやリカレント教育の仕組みがあり、DX推進を支える人材の確保のための取組を行っている。

Q22. 経営者をはじめとした全社員のデジタル・リテラシー向上のため、デジタル技術を抵抗なく活用し、自らの業務を変革していくことを支援する、リスクリングやリカレント教育などの仕組みがありますか。



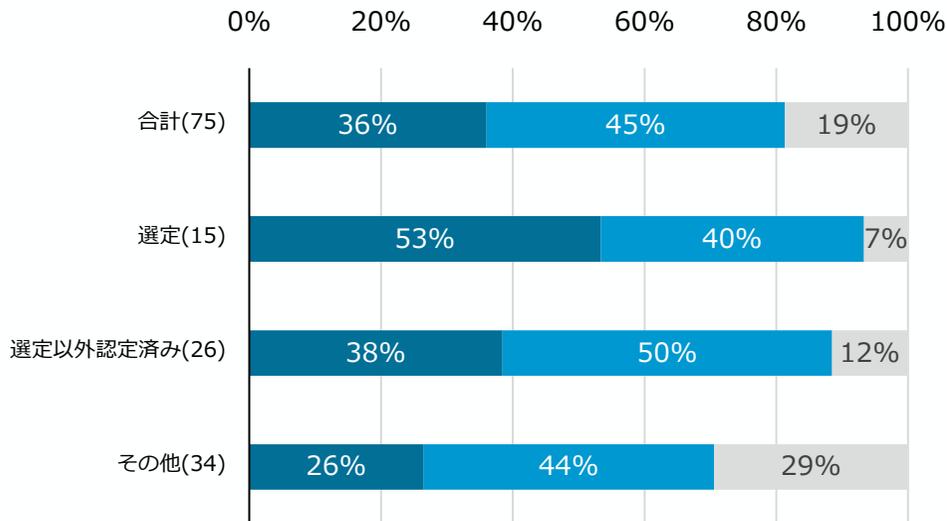
Q23. 生成AI等の最新技術の動向も踏まえつつ、DX推進を支える人材として、どのような人材が必要か、が明確になっており、確保のための取組を実施していますか（計画的な育成、中途採用、外部アドバイザー・パートナーの活用、外部からの出向、事業部門・IT担当部門間の人事異動等）。



3-2. デジタル人材の育成・確保 ③

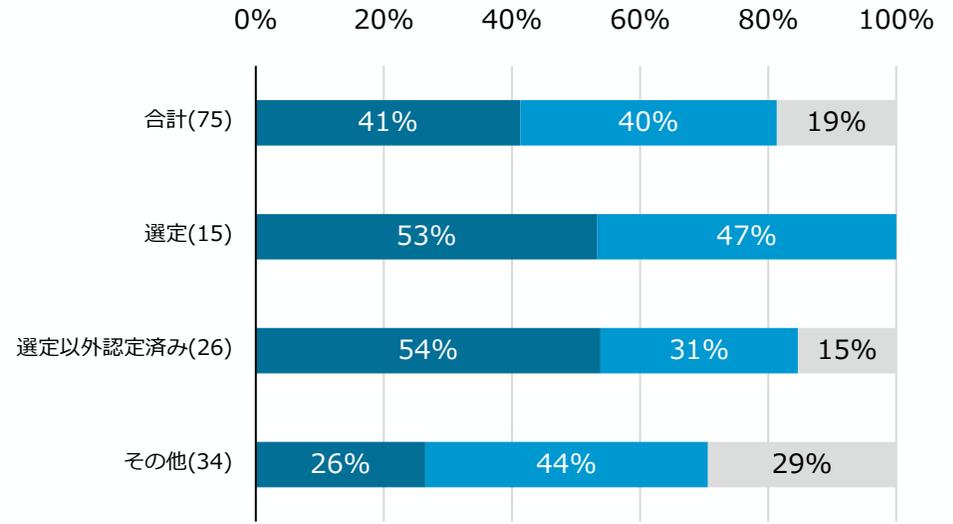
- 選定企業は、デジタルに関する知識を身につけた社員への人事制度・人材配置の仕組みがある企業が多く、学習機会の提供やロールモデルの提示等に取り組んでいる。

Q24. デジタルに関する専門知識を身につけた社員が、その知識の活用や試験・資格をはじめとしたスキル証明により適性評価・処遇される人事制度や、より実践的なスキルを身につけられるような人材配置の仕組みがありますか。



- デジタルに関する専門知識を身につけた社員への適切な人事制度・人材配置の仕組みがある
- デジタルに関する専門知識を身につけた社員への適切な人事制度・人材配置の仕組みを構築しているところである
- デジタルに関する専門知識を身につけた社員への適切な人事制度・人材配置の仕組みはない

Q25. スキルを評価する人事制度をはじめ、社員の希望に応じた人事異動や学習機会の提供、ロールモデルの提示といった自律的なキャリア形成支援の取組が行われていますか。

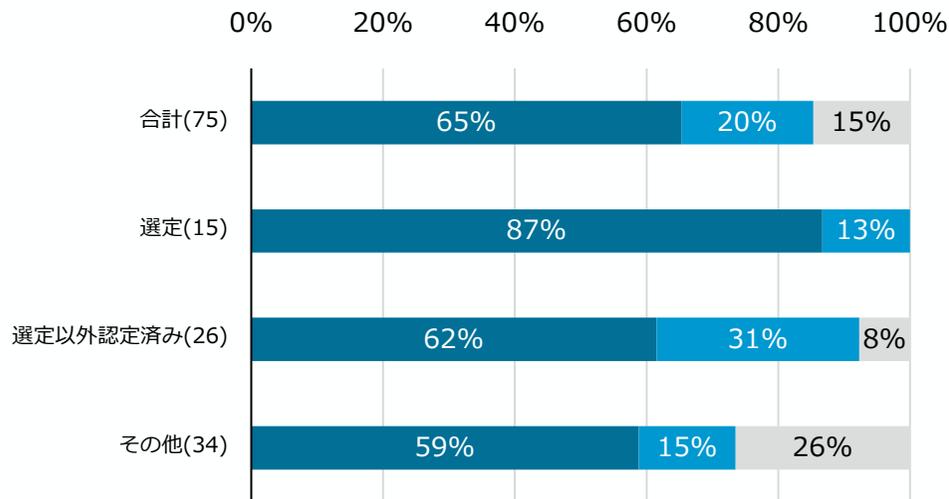


- スキルを評価する人事制度をはじめ、社員の希望に応じた人事異動や学習機会の提供、ロールモデルの提示等を行い、社員が自律的にキャリアを形成できる仕組みを整えている
- スキルを評価する人事制度をはじめ、社員の希望に応じた人事異動や学習機会の提供、ロールモデルの提示等の一部に取り組んでいるが、まだ社員が自律的にキャリアを形成できる仕組みにはなっていない
- 自律的なキャリア形成支援の取組を行っていない

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ ①

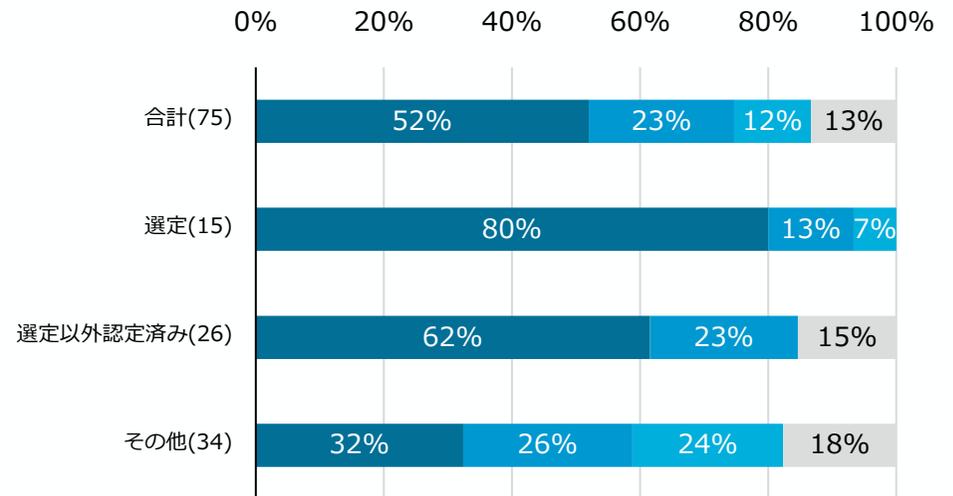
- 選定企業は、ITシステムの分析・評価ができており、必要な対策を講じられている傾向にある。

Q26. 全社のITシステムがDX戦略実現の足かせとならないように、定期的にビジネス環境や利用状況を踏まえ、ITシステムやデータ等の情報資産の現状を分析・評価し、課題を把握できていますか。



- 定期的（年1～数回）に、また継続的に、自社グループにおけるITシステムやデータ等の情報資産全体の課題について、分析・評価を実施している
- 定期的（年1～数回）に、一部の重要なITシステムやデータ等の情報資産については分析・評価を実施している
- 問題が発生したタイミングで調査・分析、対応している

Q27. Q26で実施した分析・評価の結果を受け、技術的負債（レガシーシステム）が発生しないよう、体制（組織や役割分担）を整え、必要な対策を実施できていますか（再レガシー化を回避する仕組みが確立されていますか）。

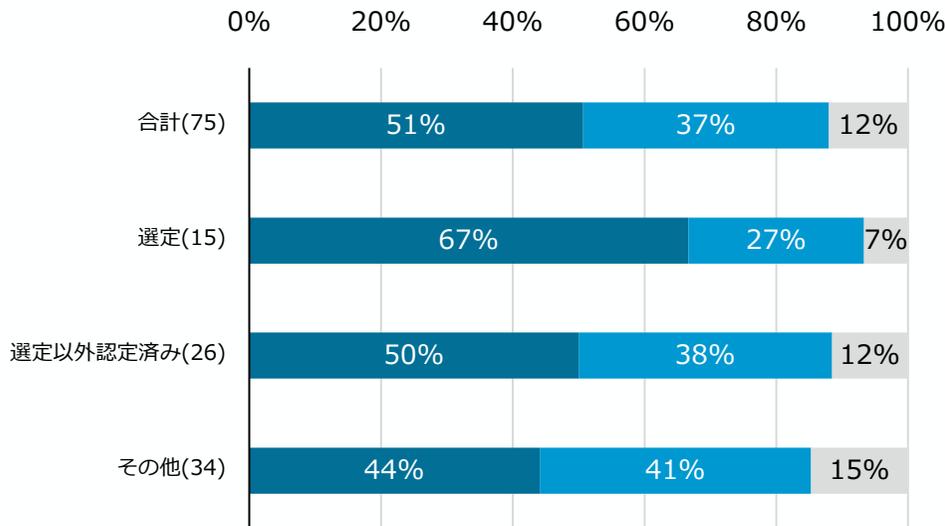


- すでに全社的・抜本的な対策（システム刷新等）を実施済みであり、定期的な評価結果に基づき、継続的に柔軟かつ迅速な対応ができている
- 定期的な評価結果に基づいたアクションプランが立案されており、それを実施するための体制を整備し、計画に沿って実行している
- 評価結果に基づいたアクションプランは立案しているものの、それを実施するための体制までは整備しておらず、今後実施する予定である
- アクションプランは立案しておらず、問題があった場合に都度必要な対策を実施している

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ ②

- 選定企業等は、個別最適を回避するための仕組みがある傾向にあり、既存のIT及びデータをデジタル技術と連携させるための改造を計画、もしくは着手している傾向にある。

Q28. ITシステムの全社最適を目指し、全社のデータ整合性を確保するとともに、事業部単位での個別最適による複雑化・ブラックボックス化を回避するための仕組みがありますか。



- 全社ITシステムの最適化を目指し、全社のマスターデータを統合するなど、データの整合性を確保できている。また個別最適を回避するためのシステム構築時の計画確認などの仕組みがある
- 全社データの整合性確保はこれからの取組だが、全社ITシステムの最適化を目指した、個別最適を回避するためのシステム構築時の計画確認などの仕組みがある
- 全社的なITシステムの最適化は確保できていない

Q29. ビジネス環境の変化に迅速に対応できるよう、既存のITシステムおよびデータが、新たに導入する最新デジタル技術とスムーズかつ短期間に連携できるとともに、既存データも活用し、経営状況や事業の運営状況を把握できるITシステムがありますか。

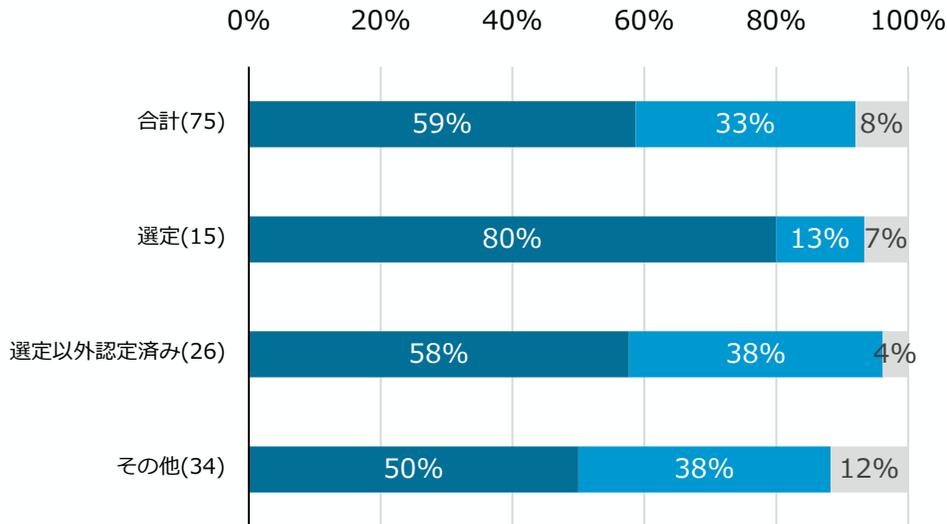


- スムーズかつ短期間に連携できるようなアーキテクチャーとなっており、経営状況や事業の運営状況も把握している
- 既存のITおよびデータをデジタル技術と連携させるための改造に着手している
- 既存のITおよびデータをデジタル技術と連携させるための改造を計画（3年以内）している
- 改造を実施したいが難しい状態である
- 既存のITおよびデータから独立しているので、連携は必要ない

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ ③

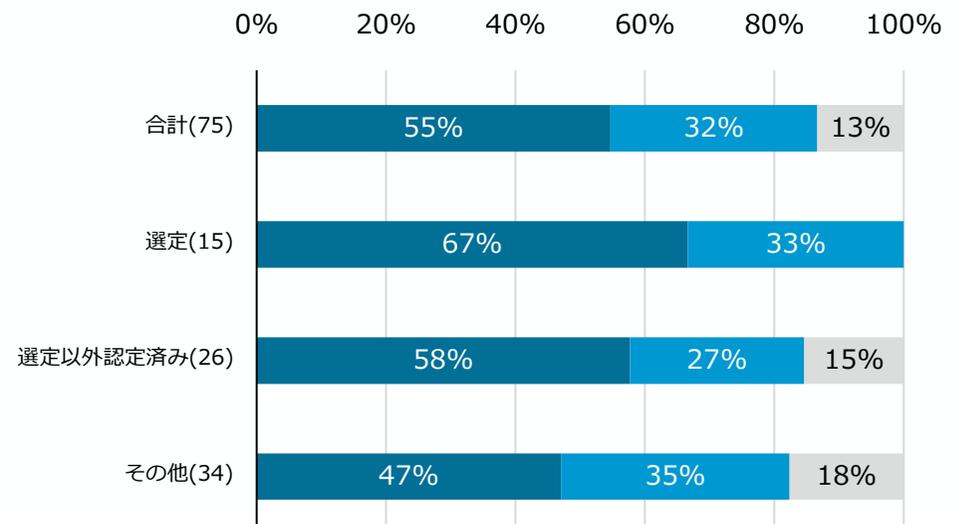
- 多くの選定企業は、ITシステム等の構築に関して各事業部門も一定程度関与しており、サイバーセキュリティをリスクとして認識し、管理体制を構築している。

Q30. 全社最適で策定された計画の実行段階においては、各事業部門が自己の利害に固執して全体最適から離れてしまわないよう注意を払いながら、オーナーシップをもって、その完遂に向けて努力していますか。



- ITシステム等の構築に際して、各事業部門がIT部門に丸投げすることなく、オーナーシップをもって完遂に向けて取り組んでいる
- ITシステム等の構築に際して、各事業部門も一定程度関与している
- ITシステム等の構築はIT部門に一任している

Q31. 経営者がサイバーセキュリティリスクを経営リスクの1つとして認識し、CISO等の責任者を任命するなど管理体制を構築するとともに、サイバーセキュリティ対策のためのリソース（予算、人材）を確保していますか。

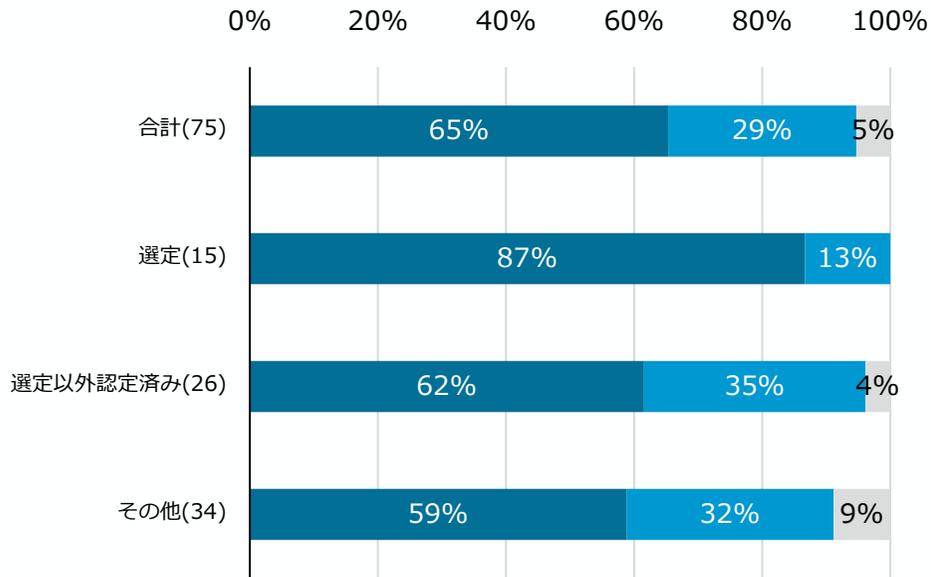


- 経営者がサイバーセキュリティリスクを経営リスクの1つとして認識し、CISO等の責任者を任命するなど管理体制を構築するとともにサイバーセキュリティ対策のためのリソース（予算、人材）を確保している
- サイバーセキュリティリスクを経営リスクの1つとして認識し、CISO等の責任者を任命するなど管理体制を構築しているが、対策のためのリソース確保はこれからの課題である
- 管理体制の構築および対策のための資源確保はこれからの課題である

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ ④

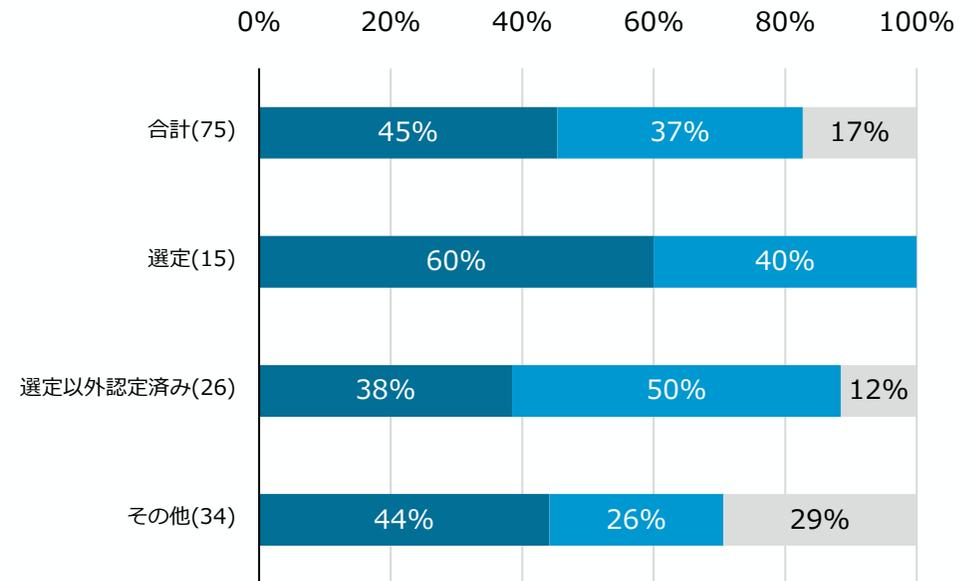
- 選定企業は、サイバーセキュリティリスクを特定しており、サイバーセキュリティリスクを評価するために第三者監査または内部監査を実施している。

Q32. サイバーセキュリティリスクとして守るべき情報を特定し、リスクに対応するための計画（システムの・人的）を策定するとともに、防御のための仕組み・体制を構築していますか。



- サイバーセキュリティリスクを特定し、リスク対策計画を策定するとともに、防御のための仕組み・体制を構築している
- サイバーセキュリティリスクは特定しているが、仕組み・防御のための体制構築はこれからの課題である
- サイバーセキュリティリスクの明確化はこれからの課題である

Q33. 自社のサイバーセキュリティリスクを評価するために、システム監査やセキュリティ監査など第三者監査を実施していますか。

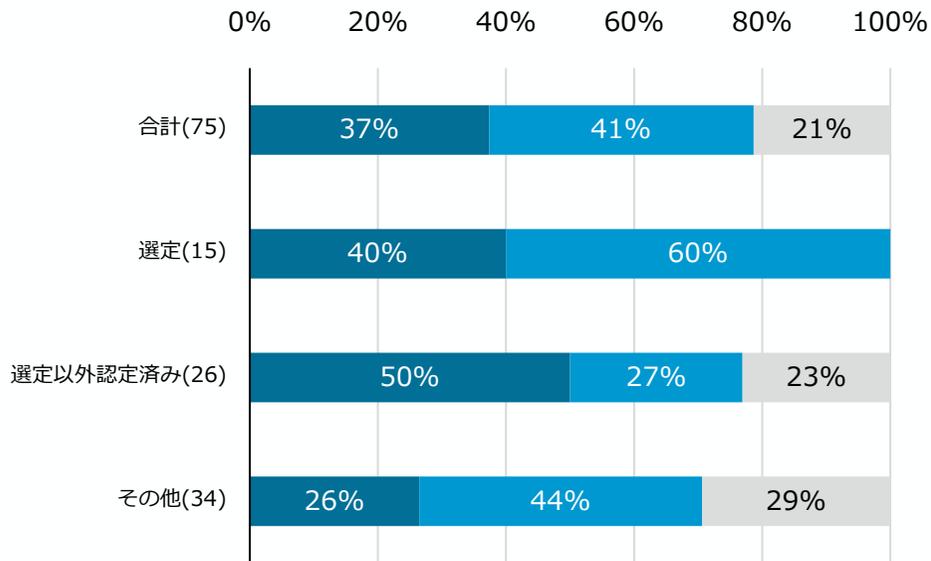


- 第三者監査を実施している
- 第三者監査は実施していないが、自組織で内部監査を実施している
- 第三者監査と内部監査ともに実施していない

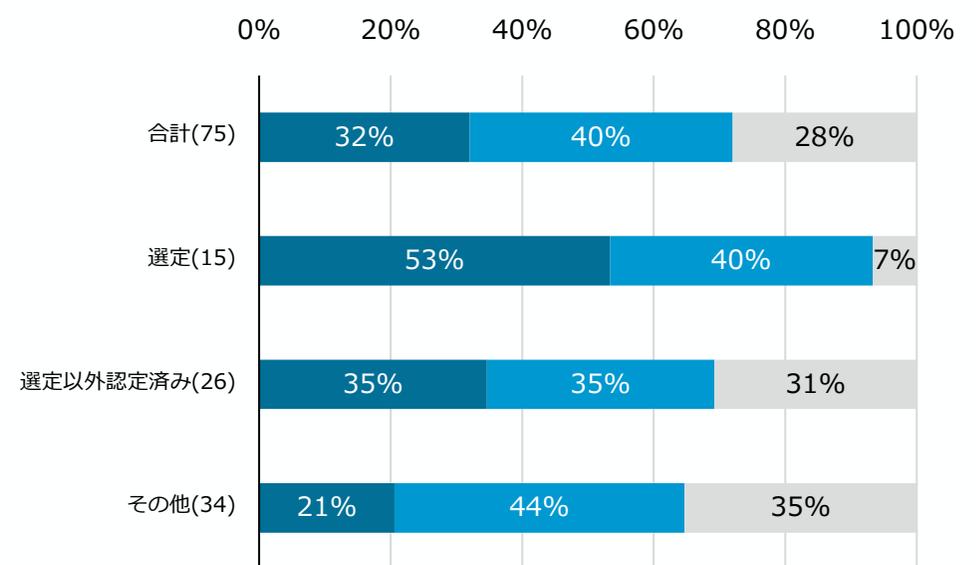
3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ ⑤

- 選定企業は、登録セキスぺの取得や外部人材の活用、社員への教育等を行っており、ほとんどの選定企業でBCPを策定している。

Q34. サイバーセキュリティリスクに対応できる体制の構築に向けた取組として、情報処理安全確保支援士（登録セキスぺ）の取得や外部人材の活用、社員への教育等を企業として進めていますか。



Q35. サイバー攻撃による被害を受けた場合の事業継続計画（BCP）を策定するとともに、経営陣も含めて緊急対応に関する演習・訓練を実施していますか。



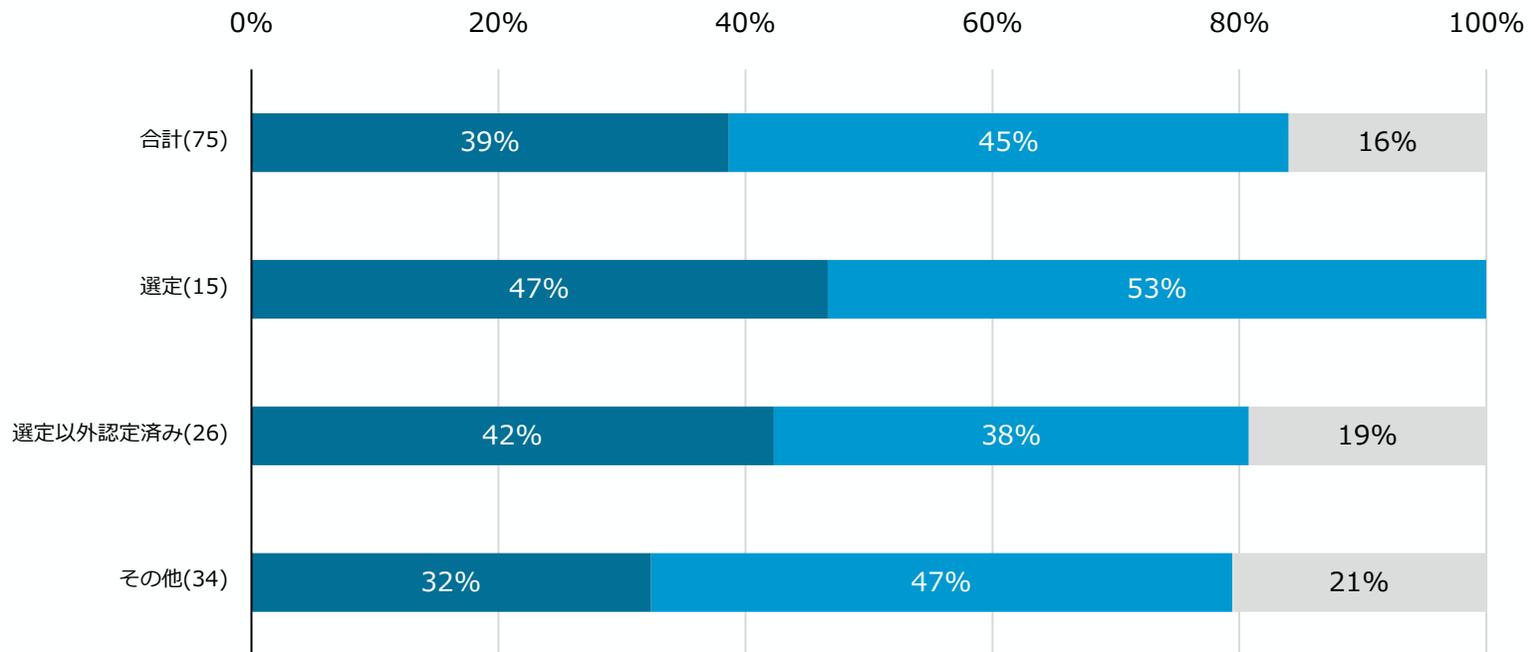
- 情報処理安全確保支援士の取得や外部人材の活用、社員への教育等に積極的に取り組んでおり、サイバーセキュリティリスクに対応できる体制が十分に構築されている
- 情報処理安全確保支援士の取得や外部人材の活用、社員への教育等に取り組んでいるが、まだサイバーセキュリティリスクに対応できる体制の構築を行っている途中である
- 情報処理安全確保支援士の取得や外部人材の活用、社員への教育等に取り組んでいない

- 事業継続計画（BCP）を策定するとともに、演習・訓練を実施している
- 事業継続計画（BCP）を策定しているが、演習・訓練は実施していない
- 事業継続計画（BCP）を策定していないことに加え、演習・訓練も実施していない

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ ⑥

- 選定企業は取引先等、サプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ対策の強化に取り組みを促し、または促す準備をしている。

Q36. サプライチェーンの保護に向けて、取引先や調達するITサービス等提供事業者のサイバーセキュリティ対策の強化を促しつつ、サプライチェーン全体での付加価値の向上に取り組んでいますか（サプライチェーンに属さない場合は、取引先等に読み替えてください）。

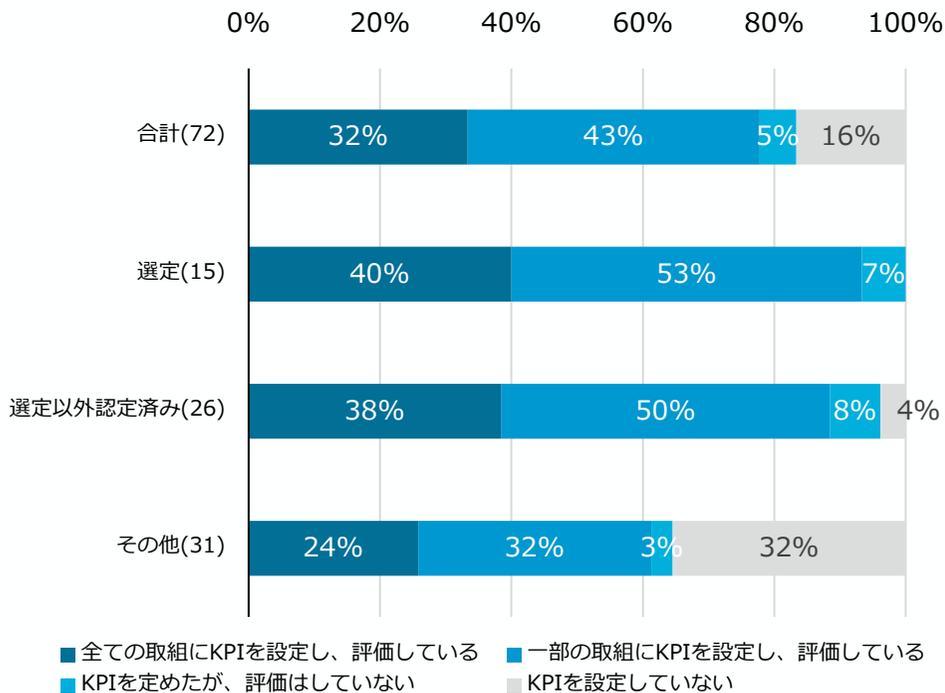


- 取引先や調達するITサービス等提供事業者のサイバーセキュリティ対策の強化を促し、サプライチェーン全体での付加価値の向上に取り組んでいる
- 取引先や調達するITサービス等提供事業者のサイバーセキュリティ対策の強化を促す準備をしている
- 取引先や調達するITサービス等提供事業者のサイバーセキュリティ対策の強化を促していない

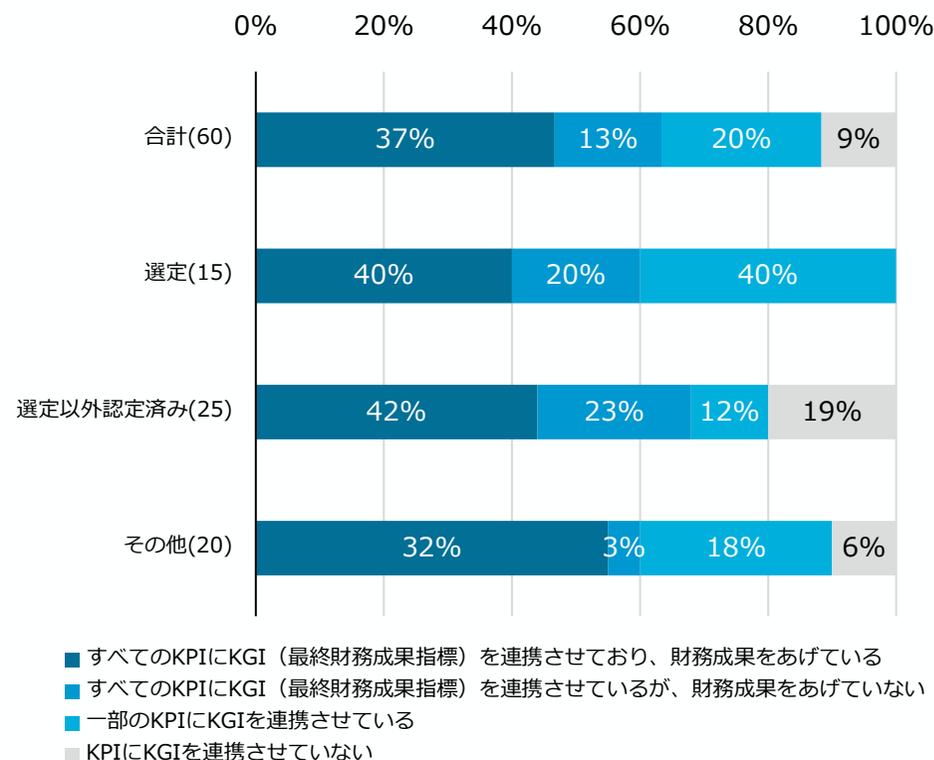
4. 成果指標の策定・DX戦略の見直し ①

- 選定企業は、DX戦略の達成度をKPIとして設定し、すべてもしくは一部のKPIにKGIを連携させている。

Q37. Q8もしくはQ9において1~3と回答された場合はお答えください。DX戦略・施策の達成度は、実施している全ての取組に定量・定性問わず、KPI（重要な成果指標）を設定し、評価されていますか。



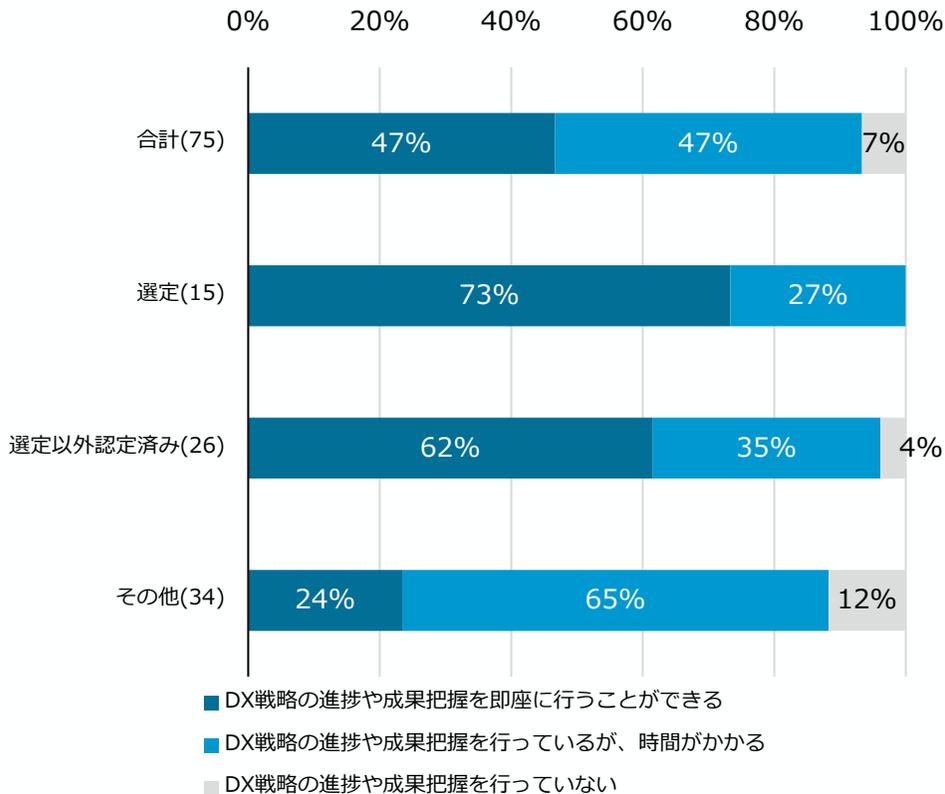
Q38. Q37において1~3と回答された場合はお答えください。KPIとKGI（最終財務成果指標）を連携させており、実際に財務成果をあげていますか。



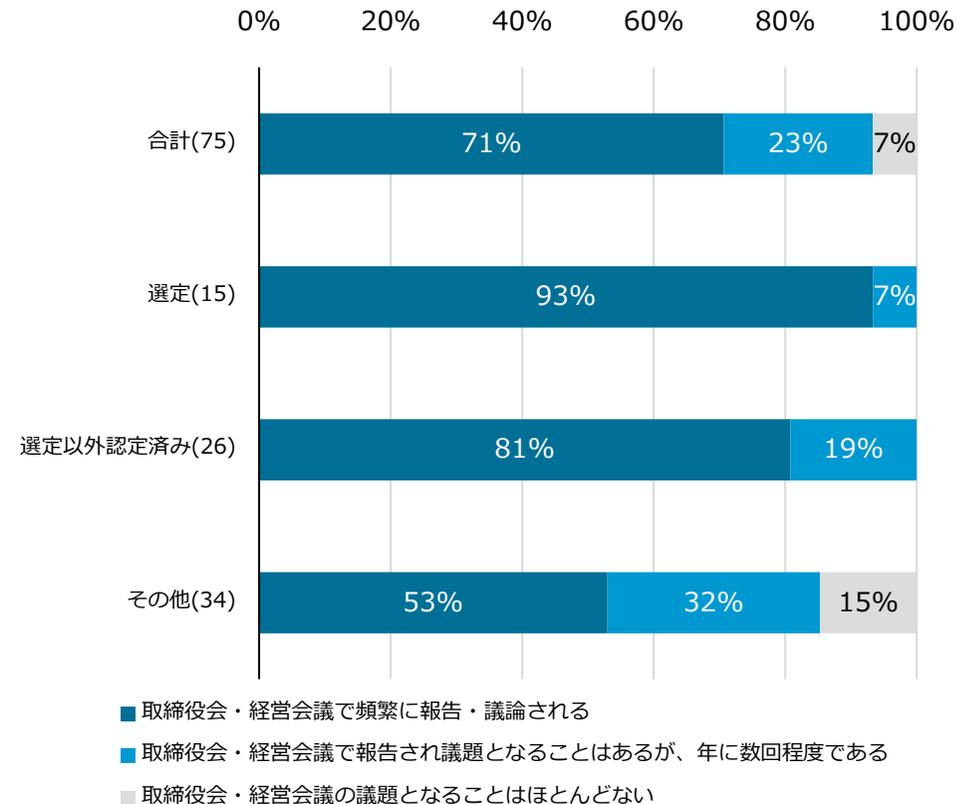
4. 成果指標の策定・DX戦略の見直し ②

- ほとんどの選定企業は、DX戦略の進捗や成果把握を即座に行うことができ、DX推進に関して経営会議等で頻繁に報告や議論が行われている。

Q39. 経営・事業レベルのDX戦略の進捗や成果把握を即座に行うことができますか。



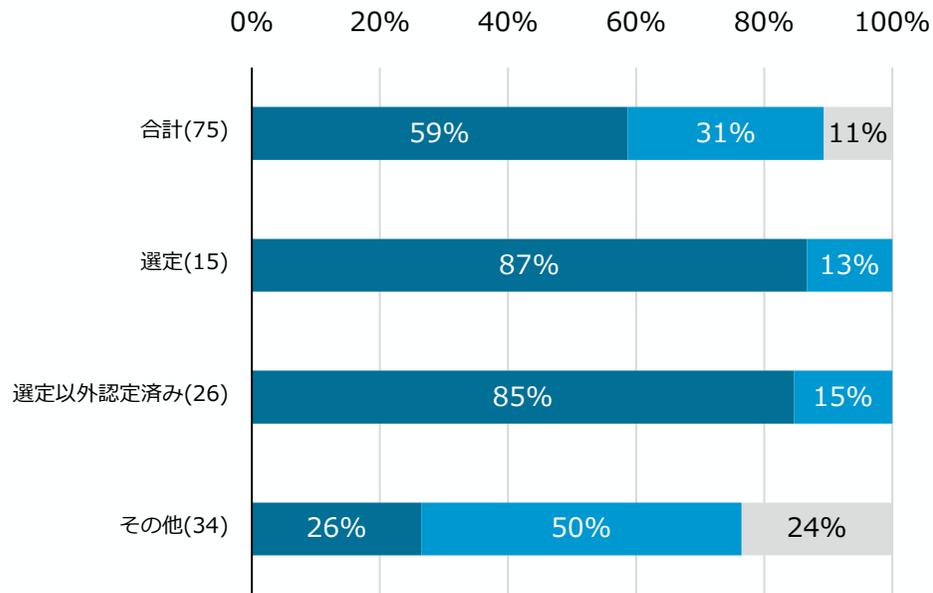
Q40. 企業価値向上のためのDX推進に関して、取締役会・経営会議で報告・議論されていますか。



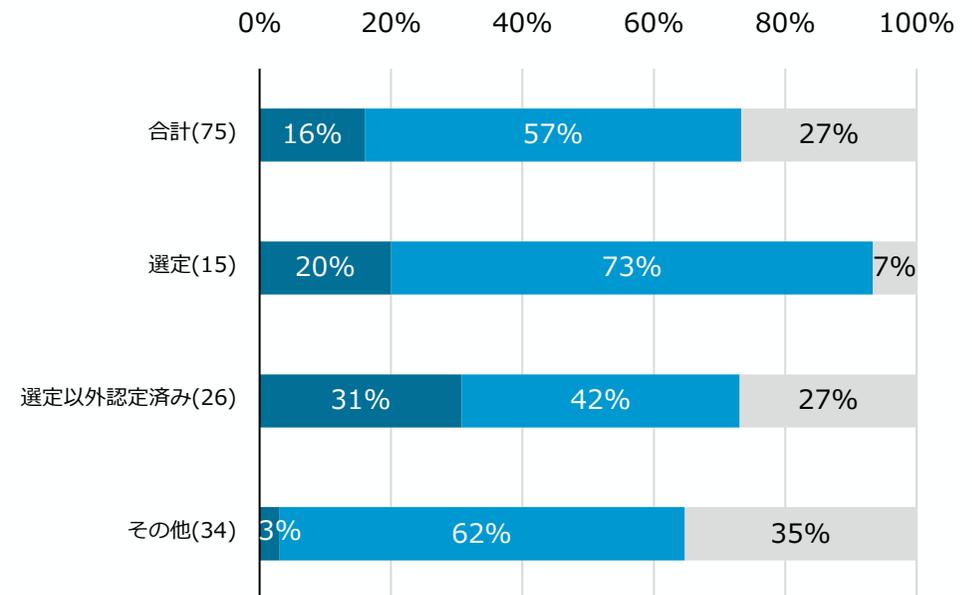
5. ステークホルダーとの対話 ①

- ほとんどの選定企業等は、ステークホルダーに対し、DX戦略等について発信や対話を行っているが、スキルマトリックス等を作成し、公表している企業の割合は少ない。

Q41. ステークホルダーに対し、DX戦略、その実行上の課題、具体的施策について発信し、対話を行っていますか。



Q42. スキルマトリックス等により、経営陣や取締役のデジタルに関連したスキルの項目を作成し、ステークホルダーに向け公表していますか。



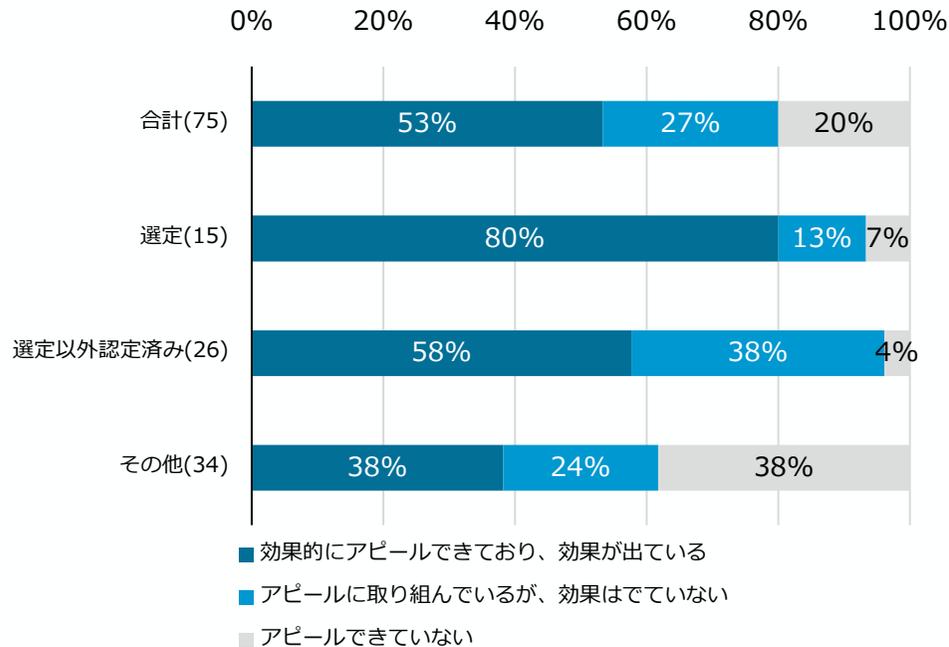
- 投資家をはじめとした複数のステークホルダーに対して、DX戦略、その実行上の課題、具体的施策について発信し、対話を行うなど、多くの機会を活用している
- 一部のステークホルダーに対して、DX戦略、その実行上の課題、具体的施策について発信し、対話を行っている
- 発信・対話を行っていない

- スキルマトリックス等を作成し、公表している
- スキルマトリックス等の作成に向け準備を進めている
- スキルマトリックス等作成の予定はない

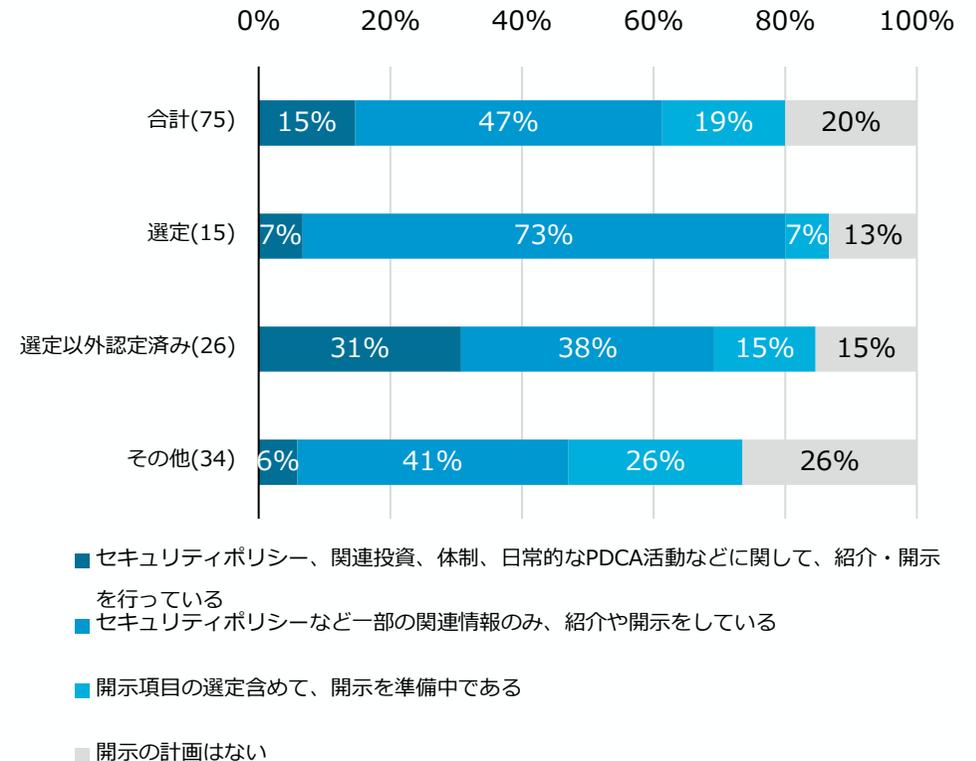
5. ステークホルダーとの対話 ②

- 選定企業等は、デジタル人材育成・確保に関する考え方が社外のステークホルダーに対してアピールに取り組み、セキュリティに関する開示を行っている傾向にある。

Q43. 自社のデジタル人材育成・確保に関する考え方が、自社へ就職を希望する者も含めたステークホルダーに対して、効果的にアピールされていますか。



Q44. サイバーセキュリティリスクの性質・度合いに応じて、サイバーセキュリティ報告書、CSR報告書、サステナビリティレポートや有価証券報告書等への記載を通じて開示を行っていますか。



5. ステークホルダーとの対話 ③

- ほとんどの選定企業等は、取組をステークホルダーに開示しており、他企業と大きな差がある。

Q45. KPIやそれを達成するための具体的な取組をステークホルダーに開示していますか。

